

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第17期) 至 平成17年3月31日

フィールズ株式会社

(431440)

第17期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

フィールズ株式会社

目 次

	頁
第17期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【会社に対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	95
平成17年3月連結会計年度	97
平成16年3月会計年度	99
平成17年3月会計年度	101

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月30日

【事業年度】 第17期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本英俊

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03(5784)2111 (代表)

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目10番8号渋谷野村ビル9階

【電話番号】 03(5784)3003

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山中裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	—	—	61,888,832	66,211,589	81,658,011
経常利益 (千円)	—	—	7,022,048	12,209,509	12,480,571
当期純利益 (千円)	—	—	3,524,372	6,620,253	6,926,791
純資産額 (千円)	—	—	8,752,797	14,507,820	33,426,273
総資産額 (千円)	—	—	17,090,435	37,115,839	72,584,547
1株当たり純資産額 (円)	—	—	268,600.55	89,305.39	96,026.73
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	117,233.63	40,465.97	19,888.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	51.2	39.1	46.0
自己資本利益率 (%)	—	—	55.9	56.9	28.9
株価収益率 (倍)	—	—	4.0	27.9	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	3,316,128	851,192	2,965,857
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△2,253,217	△3,190,193	△5,257,154
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△2,454,804	2,029,999	10,177,881
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	5,739,061	5,437,758	13,326,256
従業員数 〔外、平均 臨時雇用者数〕 (名)	—	—	460 〔550〕	651 〔698〕	758 〔646〕

(注) 1 当社は第15期より連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 当社は第15期及び第16期につきましては潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。また第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	(千円)	11,496,060	34,560,468	61,041,212	65,140,732	79,970,015
経常利益	(千円)	1,681,106	5,664,866	7,285,382	12,054,561	12,312,584
当期純利益	(千円)	583,081	3,041,486	3,786,446	6,520,172	6,721,283
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	116,000	530,500	1,295,500	1,295,500	7,948,036
発行済株式総数	(株)	2,320	2,930	32,300	161,500	347,000
純資産額	(千円)	1,069,803	3,883,201	9,043,688	14,701,923	33,414,868
総資産額	(千円)	6,211,821	18,631,438	17,310,101	37,114,805	68,354,065
1株当たり純資産額	(円)	461,122.27	1,325,324.85	277,606.47	90,507.27	95,993.86
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	15,000.00 (—)	旧株 100,000.00 新株 27,398.00 第2新株 548.00 (—)	10,000 (—)	24,000 (20,000)	4,000 (2,000)
1株当たり当期純利益	(円)	2,075,024.34	1,275,256.35	126,145.91	39,846.27	19,289.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	17.2	20.8	52.2	39.6	48.9
自己資本利益率	(%)	86.0	122.8	58.6	54.9	27.9
株価収益率	(倍)	—	—	3.7	28.4	27.2
配当性向	(%)	6.0	7.8	7.9	20.1	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,105,738	4,525,559	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	269,440	△724,077	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△920,780	2,004,198	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,414,660	6,857,525	—	—	—
従業員数	(名)	319	323	406	569	625

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第16期以前につきましては潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。また第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第13期は当社の関連会社は当社の当期純利益の額及び剰余金の額からみて重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の9ただし書により記載を省略しております。第14期は、持分法を適用すべき関連会社につきまして期末日取得のため記載すべき金額はありません。第15期、第16期及び第17期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4 第14期の1株当たり配当額の新株は平成13年12月22日付、及び第2新株は平成14年3月30日付の有償第三者割当に係るものであります。

5 第16期の1株当たり配当額の内1株当たり中間配当額20,000円には、JASDAQ上場記念配当10,000円を含んでおります。

6 第13期及び第14期の株価収益率については、当社株式は非公開・非上場でありましたので記載しておりません。

7 第15期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和63年 6月	遊技機の販売、遊技場の経営及び製鉄原料の加工・販売を目的として、株式会社東洋商事を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立
平成元年 7月	パチンコ台間玉貸機の販売を目的として、セントラルコスモ株式会社を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立(現、プロフェッショナル・マネージメント株式会社) 不動産仲介業を目的として、パーラープランニング株式会社を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立(現、株式会社データベース)
平成11年 1月	IS09002取得(販売部門)
平成12年10月	株式会社北洋ビル(平成3年1月設立)、株式会社データベース(昭和61年8月設立)及び有限会社エスケイオフィス(昭和62年4月設立)を吸収合併(合併比率 1:0.3:0.4:0.4)
平成12年11月	株式会社ロデオの総販売元として、同社パチスロ遊技機「ガメラ」販売開始
平成13年 3月	遊技場部門の営業を株式会社竹屋に譲渡
平成13年10月	経営の合理化を目的として、製鉄原料部門等を分離し、遊技機販売に特化すべく、会社分割(新設分割)を行い、新設会社(株式会社東洋商事)に製鉄原料部門等に移管 当社は商号をフィールズ株式会社に変更するとともに、本社を東京都港区に移転
平成13年11月	株式会社ロデオとパチスロ遊技機の独占的販売代理店取引基本契約を締結 株式会社ロデオのパチスロ遊技機「サラリーマン金太郎」販売開始
平成14年 3月	有限会社セリオを買収し、遊技機の販売及びメンテナンス等を目的として、フィールズジュニア株式会社に組織変更、資本金10百万円 株式会社ロデオに出資(出資比率:35%)
平成14年12月	「IS09001」へ移行
平成15年 3月	一般公募増資により資本金を1,295百万円へ増資 JASDAQ市場に上場
平成16年 2月	株式会社ディースリー・パブリッシャーに出資(出資比率:36%)
平成16年 6月	一般公募増資により資本金を7,948百万円へ増資
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年 7月	東京都渋谷区に本店移転
平成17年 3月	株式会社ディースリー・パブリッシャーに追加出資(出資比率:57%) 株式会社角川春樹事務所に出資(出資比率:30%)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、フィールズ株式会社(以下「当社」という。)、子会社12社及び関連会社3社により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、パチンコ・パチスロ遊技機の全国パチンコホールへの販売であります。

当社は、遊技機販売事業が全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額の90%を超えておりますので、連結財務諸表規則第15条の2第1項に定められた事業の種類別セグメント情報の開示を要しない会社となっております。

① 「代理店販売」と「代行店販売」

パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売方法と、販売の仲介を行う「代行店」販売方法があります。

代理店販売は、当社が遊技機メーカーより遊技機を仕入れ、遊技機使用者(パチンコホール)に販売するものであります。代行店販売は、当社が遊技機メーカーの販売代行店(販売仲介業者)として、(a)遊技機メーカーとパチンコホールの売買契約書作成業務代行、(b)販売代金の集金代行、(c)開店準備全般に関わる業務代行、(d)アフターサービスに関わる業務代行等、を行うことにより、遊技機メーカーより代行手数料を得るものです。(下図参照)

なお、代理店販売、代行店販売ともに、当社の代行店(販売仲介・2次)をさらに経由して販売する場合があります。

物流面では、代理店販売、代行店販売ともに、遊技機は遊技機メーカーより直接パチンコホールに納入されます。代理店販売においてもこのような方式を採用しているのは、当社の物流コスト負担の軽減のほか、遊技機的不正改造を防止する目的から、遊技機を遊技機メーカー指定の運送業者により配送するためです。

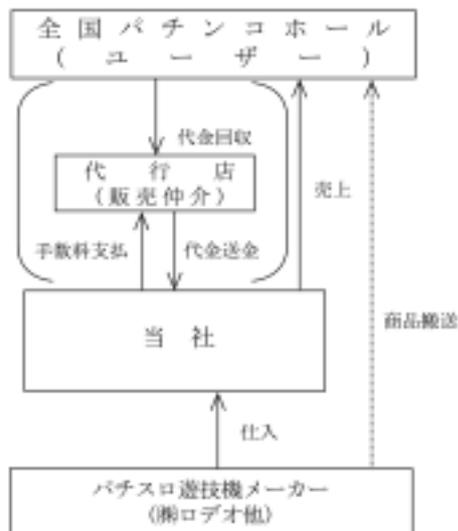
② 売上等の計上方法について

代理店販売と代行店販売では、売上等の計上方法に以下のような相違があります。

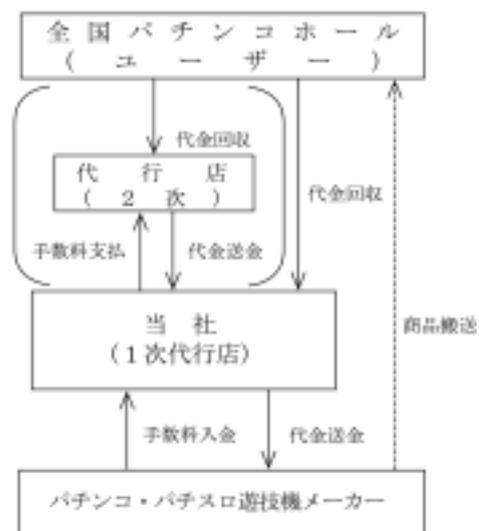
代理店販売につきましては、売上高は当社がパチンコホールに販売した遊技機の代金が計上され(損益計算書上の勘定科目は商品売上高で、売上先はパチンコホール)、売上計上基準は、遊技機を出荷した時点であり、売上原価には遊技機メーカーからの遊技機の仕入代金のほか、当社の代行店をさらに経由して販売する場合には、当該代行店に支払う代行手数料が計上されます。

一方、代行店販売につきましては、売上高は遊技機を販売した際に遊技機メーカーから受け取る代行手数料が計上され(損益計算書上の勘定科目は手数料収入で、売上高は遊技機メーカー)、売上計上基準は、遊技機がパチンコホールへ納品され遊技機メーカーへ遊技機代金が納入された時点であり、売上原価は、当社が直接パチンコホールに販売する場合には計上はありませんが、当社の代行店をさらに経由して販売した場合には、当該代行店に支払う代行手数料が計上されます。

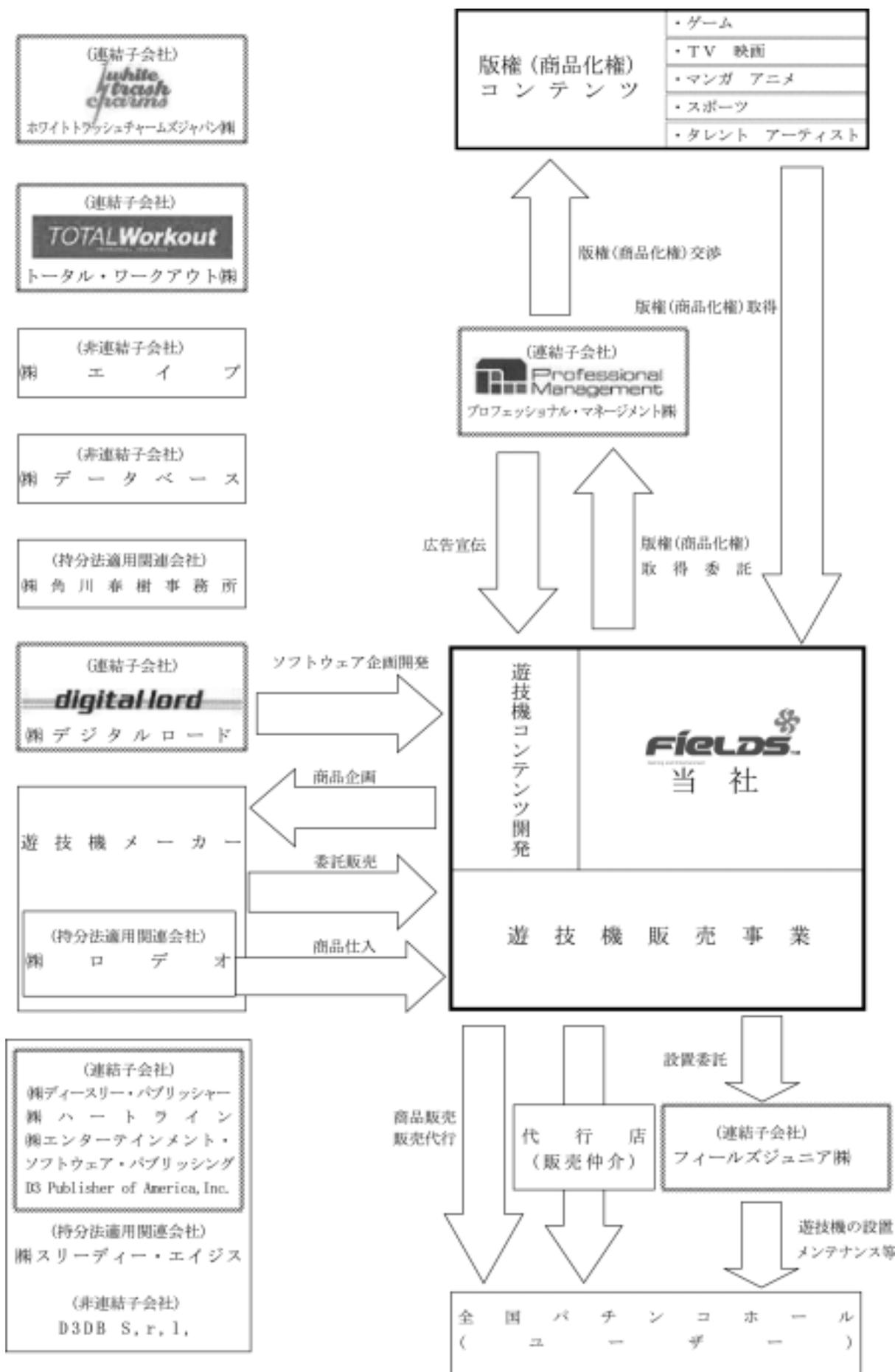
代理店販売



代行店販売



代行店販売取引につきましては、パチンコホールより代金を回収し、その代金を遊技機メーカーに納入し(この時点で売上を計上)、手数料が遊技機メーカーより入金されます。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) プロフェッショナル・マネジ メント株式会社(注) 1	東京都渋谷区	200,000	広告宣伝に 関する代理業務 等ならびに版 権(商品化権) コンテンツの 取得	100.0	広告宣伝に関する代理業務 等並びに著作権(商品化権)コ ンテンツの取得 役員の兼任 2名
フィールズジュニア株式会社	東京都渋谷区	10,000	遊技機のメン テナンス等	100.0	遊技機の設置・メンテナン ス等 役員の兼任 1名
株式会社デジタルロード(注) 2	東京都渋谷区	20,000	遊技機ソフト の企画・開発	100.0	役員の兼任 3名
株式会社ディースリー・パブリ ッシャー(注) 3, 4	東京都渋谷区	1,727,889	コンシュー マ・ゲームソ フトの制作・ 販売 ゲーム関連商 品の企画・販 売	57.4	役員の兼任 1名
ホワイトトラッシュチャームズ ジャパン株式会社 (注) 5, 6	東京都渋谷区	200,000	アクセサリ の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名
株式会社ハートライン(注) 5, 7	東京都渋谷区	10,000	医療用シス テム等のパケ ージソフト事 業	57.4 (57.4)	—
株式会社エンターテインメン ト・ソフトウェア・パブリッシ ング(注) 5, 8	東京都渋谷区	90,000	コンシュー マ・ゲームソ フトウェア開 発	57.4 (57.4)	—
D3 Publisher of America, Inc. (注) 5	Los Angeles	US\$ 200,000	米国地域にお けるパケ ージソフトの企 画・制作・販 売	57.1 (57.1)	—
トータル・ワークアウト株式会 社(注) 5	東京都渋谷区	10,000	スポーツジ ムの経営	55.0 (55.0)	役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 株式会社ロデオ	東京都豊島区	100,000	遊技機の 開発・製造	35.0	遊技機の仕入 中古遊技機の販売等 営業保証金の差入
株式会社角川春樹事務所	東京都千代田区	757,300	書籍、雑誌の 企画制作、編 集、出版及び 販売	30.0	—
株式会社スリーディー・エイジ ス	東京都渋谷区	10,000	家庭用ビデオ ゲーム機用ソ フトウェアの 研究、開発、 製造、販売並 びに輸出入	28.1 (28.1)	—

(注) 1 債務超過会社で債務超過の額は、平成17年3月31日現在で399,643千円であります。

2 債務超過会社で債務超過の額は、平成17年3月31日現在で368,932千円であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社及びトータル・ワークアウト株式会社につきましては、プロフェッショナル・マネージメント株式会社を通じた間接所有であり、株式会社ハートライン、株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング、D3 Publisher of America, Inc. 及び株式会社スリーディー・エイジスにつきましては、株式会社ディースリー・パブリッシャーを通じた間接所有であります。

6 債務超過会社で債務超過の額は、平成17年3月31日現在で296,719千円であります。

7 債務超過会社で債務超過の額は、平成17年3月31日現在で50,907千円であります。

8 債務超過会社で債務超過の額は、平成17年3月31日現在で40,133千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
遊技機販売事業	627 [590]
その他	131 [56]
計	758 [646]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均支給人員を〔 〕外数で記載しております。
2 従業員数が前期末に比較して増加しているのは、販売力強化に加え、当期より新たに連結子会社となった株式会社ディースリー・パブリッシャー及び同社の子会社である株式会社ハートライン、株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング並びにD3 Publisher of America, Inc.の従業員を加えたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
625	29.6	3.3	5,271

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の増加など、景気は回復基調にありましたが、原油価格の高騰、頻発する台風、新潟地方を襲った大地震などの影響もあり、景気の十分な回復には至りませんでした。

このような状況のもとで、当社グループは、パチンコ・パチスロ分野を出発点として、多様なエンタテインメント分野に事業を拡大し、グループ企業の総力をあげて、戦略的なマーケティングを行い、幅広いコンテンツビジネスの展開を図ってまいりました。

当社グループの主力事業であるパチンコ・パチスロ業界におきましては、昨年7月の「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」改正に伴い「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の一部が改正されました。新規則の施行により、パチンコ・パチスロ機とも従来機に比較して商品開発の自由度の増大が図られ、最新テクノロジーの進化を積極的に導入した液晶の大型化と高画質化、そしてそこに表現される多種多様なソフト面の急激な進化をもたらすに至っております。さらには、ファンのニーズも一層多様化しており、これらに対応するためメーカー各社は、有名キャラクター版権を使用したゲーム性豊かでエンタテインメント性の高い機種の開発に注力する結果となりました。

当社におきましては、パチンコ機における「新規則対応機需要」を背景として昨年12月に発売いたしました新規則対応機種第1弾「CR新世紀エヴァンゲリオン」が創業以来の大ヒットを記録し、次いで発売した「CR俺の空」「CR華原朋美とみなしごハッチ」も市場からご好評をいただくことができました。一方、パチスロ機におきましては、当連結会計年度において新規則対応機が保通協（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験に適合例が見られないという状況にありました。しかしながら、旧規則対応機種である「カイジ」、「鬼武者3」は斬新なテクノロジーを搭載し、かつ親しみ深いキャラクターを起用したことで、エンタテインメント性豊かな機種として相応の販売実績を上げることができました。また、販売体制につきまして、販売商品数の拡充に伴う営業社員の増強に加え、全国に29ヵ所にあるショールームの抜本的改革を推し進め、売り手都合が優先しがちな商品展示の場から顧客ニーズ実現の場への転換を積極的に展開してまいりました。

かねてより当社グループでは《すべての人に最高の余暇を》の企業理念の下、エンタテインメント分野における幅広いコンテンツビジネス展開を競争優位性構築の基盤と位置付けてまいりました。当社はコンテンツの多元的利用による価値増幅を狙いとする「コンテンツ・プロバイダ」戦略を事業の中核に据え、従前よりの提携パートナーであるサミーグループ、SANKYOグループとの事業提携に加え、本年3月にはゲーム事業分野における株式会社ディースリー・パブリッシャーの子会社化、出版・映像事業分野における株式会社角川春樹事務所への資本参加など、今後のコンテンツ流通チャネルの確保をスピーディに進めてまいりました。その結果当連結会計年度の売上高は81,658,011千円（前連結会計年度比 23.3%増）、経常利益は12,480,571千円（同 2.2%増）、当期純利益は6,926,791千円（同 4.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が12,560,847千円（前年同期比3.0%増加）となり、売上債権の増加、支店の新設・移転、商品化権（著作権）関連の支出が増加しましたが、平成16年6月に新株発行などを行ったことにより、前連結会計年度に比べ7,888,497千円増加し、当連結会計年度末には13,326,256千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2,965,857千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が12,560,847千円となったことや、売上債権の増加18,363,214千円及び仕入債務の増加15,920,750千円、商品化権（著作権）前渡金の増加1,592,677千円、預り保証金の増加1,216,687千円、法人税等の支払6,829,288千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は5,257,154千円となりました。これは主に有形固定資産の取得2,245,700千円（主な内訳は土地建物の購入及び本支店の移転による支出）及び投資有価証券の取得3,182,935千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は10,177,881千円となりました。これは主に新株発行による収入13,100,659千円、短期借入金の減少2,570,000千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、遊技機販売を行なうことを主としておりますので生産実績に該当するものはありません。

(2) 商品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技機	49,064,230	132.4
その他	1,127,785	69.8
合計	50,192,015	129.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技機	78,336,175	127.2
その他	3,321,835	71.7
合計	81,658,011	123.3

- (注) 1 その他の中には遊技機部品・中古遊技機等を含んでおります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【会社に対処すべき課題】

(1) 遊技機販売事業

① 商品企画開発体制

当社は「コンテンツ・プロバイダ」戦略を加速させつつ、一次コンテンツの創出とその多角的利用によるコンテンツ価値増幅をめざす「コンテンツ・インテグレータ」事業へのビジネスモデル展開を見据えて商品企画開発体制を拡充いたしてまいります。

著作権部門は、バラエティに富んだ様々なチャンネルでライセンス取得を目指し、提携メーカーを中心とした著作権ニーズに対応する活動を続けると同時に、欧米に拠点のある株式会社ディースリー・パブリッシャーとのコラボレーションを通じて、良質な海外著作権の取得等に力を注いでまいります。

② 遊技機販売体制

販売体制につきましては、従来からのサミーグループとの提携に続いて、SANKYOグループとの提携効果の本格化、さらにはその他メーカーとの提携などを見据えた販売体制のあり方を根底から見直してまいります。従来の販売商品数の拡充に伴う営業社員の増強はその一環であります。

今後はパチンコ・パチスロ事業におけるシェア拡大をめざして、提携ブランドとの協業強化に加え、新規ブランドとの提携を視野に入れてまいります。同時にそれに備えて効率的な販売活動を実現するための販売チャネルのあり方を常に検証しつつ、パチンコ・パチスロそれぞれの高度な専門知識にすぐれ、顧客ニーズを的確に理解できるエキスパート集団を育成いたしてまいります。また、ショールームにおける提供情報コンテンツの顧客ニーズに即したさらなる充実を図り、顧客ホールから大きな信頼をお寄せいただける販売組織としての存在を高めてまいります。

(2) その他の事業

株式会社ディースリー・パブリッシャーは、欧米ゲーム市場並びに欧米ライセンス市場をターゲットとした現地法人を設立するなどグループ間でのコラボレーションを進めております。当社は同社株式の追加取得により子会社化、さらなる関係強化を図ってまいります。格闘技K-1のマネージメントを手がける株式会社FEGとの共同事業契約により取得した著作権を活用した家庭用ゲーム「K-1プレミアムダイナマイト」を販売いたしました。さらに、当社の著作権取得＝商品企画を通じて世に出されたパチンコ・パチスロヒット商品のシミュレータソフト開発にも着手しており、平成18年3月期の業績に寄与する見通しとなっております。

また、株式会社角川春樹事務所との間においては、同社の豊富な一次コンテンツ資産また次代に先駆けたメディアミックス戦略の活用などをテーマとするコラボレーション活動を展開してまいります。

このような関連会社各社との相乗効果を高めるため、商品企画部門内にパチンコ・パチスロ分野以外のコンテンツに関わる企画プロデュース部門を新設し、ゲーム、出版、映画、アニメ、音楽、キャラクターグッズなどの収益化を積極的に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

遊技機販売事業について

① 依存度の高い仕入先について

当社グループの主な売上高は、商品売上高（機械を仕入れて販売する代理店販売）と手数料売上高（販売の仲介を行う代行店販売）が主なものであります。

それぞれの売上高の総売上高（連結）にしめる割合は平成16年3月期（91.1%、6.6%）、平成17年3月期（85.4%、11.7%）となっております

商品売上高に対するその商品仕入については、主に当社の関連会社である株式会社ロデオからの仕入れとなっております。平成17年3月期における、当社の商品仕入高に占める同社からの仕入高の割合は88.8%（連結）となっております。

当社事業において同社への仕入依存度は高い状態にあり、同社の製品が市場の人気を得られなかった場合や、製品開発の遅延等から遊技機の販売開始が延期されることとなった場合は、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同社との独占的販売代理店取引基本契約は1年毎の更新であり、当該契約が更新されなかった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 遊技機業界に対する法的規制、自主規制について

当社が行っている遊技機販売事業は、直接法的規制を受けていませんが、遊技機メーカーは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営適正化法」）に基づき、「国家公安委員会規則」（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）による法的規制を受けております。（例えば、各都道府県公安委員会の認定を受けない遊技機の販売及び設置はできないことになっています。）また、当社の取扱商品の最終ユーザーであるパチンコホールは、「風営適正化法」及び「都道府県条例」の規制を受けております。

また、上記の法的規制以外に、過度な射幸性を抑制する目的等から、遊技機メーカー、パチンコホール、販売業者に対し、業界団体が自主規制を行うことがあります。

法的規制が改正等された場合や新たな自主規制が実施された場合、当該規制への対応からパチンコホールへの遊技機の納入遅延が発生したり、パチンコホールにおける遊技機の需要が変化すること等により、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツ事業について

当社は、今後コンテンツ事業のために著作権(商品化権)等の取得をし、価値の高いコンテンツの開発等を推進していく予定であります。その評価はコンテンツの性質から困難で不確実なものであります。従って、以下のようなリスクの可能性があり、当社の意図する事業の成長が達成できない可能性が考えられます。

著作権(商品化権)等への投資がすべて価値の高いコンテンツの開発等に寄与しない可能性があります。コンテンツ市場は競争が激しく、当社が魅力的なコンテンツを有利な条件で取得できない可能性があります。

当社は、そのコンテンツ戦略およびそれに関連する活動の結果、知的所有権の侵害行為またはその他の知的所有権に関する請求の対象となる可能性があります。また、当社は、そのコンテンツに関わる知的所有権を効果的に保護できない可能性があります。

投資にかかわるリスク

当社グループの事業展開に関し、当社グループは当社グループ及び当社グループ以外の会社との提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しております。このため、当社グループは他社と提携して新会社を設立する、または既存の企業への投資をする等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行う可能性があります。

しかし、投資先企業の投資価値または株式の市場価値が低迷した場合には当社グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、または投資先企業に対する資金の提供を行うことがあります。このような場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 遊技機販売事業

フィールズ株式会社（提出会社）

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
サミー株式会社	パチンコ遊技機	パチンコ遊技機の売買に関する代行店取引基本契約	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで以後自動更新
サミー株式会社	パチンコ遊技機	サミー株式会社指定の代行店及びパチンコホール管理に関する業務委託契約書	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで以後自動更新
株式会社ロデオ	パチスロ遊技機	回胴式遊技機販売取引基本契約	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで以後自動更新
株式会社ビスティ	パチンコ遊技機	パチンコ遊技機の売買に関する独占的販売委託契約	平成17年3月28日から平成18年3月27日まで
	パチスロ遊技機	遊技機販売取引基本契約	平成16年4月8日から平成19年4月7日まで以後自動更新

(2) その他事業

株式会社ディースリー・パブリッシャー（連結子会社）

① 技術の提携

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	提携会社が開発した32ビットゲームシステム用のソフトウェアのCD-ROM加工・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用ならびにOEM生産	平成11年7月19日から平成16年7月18日まで以後1年毎の自動更新
	提携会社が開発した128ビットゲームシステム用のソフトウェアのCD-ROMまたはDVD-ROM加工・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用ならびにOEM生産	平成12年4月7日から平成14年4月6日まで以後1年毎の自動更新

② 販売の提携

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社タイトー	当社の販売する「プレイステーション」、「プレイステーション2」用のソフトウェアの販売	平成12年11月21日から平成13年11月30日まで以後1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な経営方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。当社は特に以下の重要な会計方針が当社の連結財務諸表の作成において重要な判断と見積に大きな影響を及ぼすと考えております。

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

売上高

当社グループの主な売上高はパチンコ・パチスロ遊技機の販売であります。パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売方法と、販売の仲介を行う「代行店」販売方法があります。

代理店販売は、当社が遊技機メーカーより遊技機を仕入れ、遊技機使用者(パチンコホール)に販売するものであります。代行店販売は、当社が遊技機メーカーの販売代行店(販売仲介業者)として、(a)遊技機メーカーとパチンコホールの売買契約書作成業務代行、(b)販売代金の集金代行、(c)開店準備全般に関わる業務代行、(d)アフターサービスに関わる業務代行等、を行うことにより、遊技機メーカーより代行手数料を得るものです。

代理店販売と代行店販売では、売上等の計上方法に以下のような相違があります。

代理店販売につきましては、売上高は当社がパチンコホールに販売した遊技機の代金が計上され(損益計算書上の勘定科目は商品売上高)、代行店販売につきましては、売上高は遊技機を販売した際に遊技機メーカーから受け取る代行手数料が計上(損益計算書上の勘定科目は手数料収入)されます。

この販売方法の違いは、代理店販売及び代行店販売の遊技機の販売構成により当社の売上計上額に影響を与えることを意味しております。

売上原価

当社グループの主な売上原価は、代理店販売に基づくパチスロ遊技機の仕入であります。その他に、パチンコ・パチスロ遊技機の販売において当社の2次代行店に支払われる手数料があります。

販売費及び一般管理費

当社グループの販売費及び一般管理費は主に、営業社員及びその他の従業員に対する人件費並びに地代家賃及びその他費用から成ります。その他の費用の主なものは、広告宣伝及びマーケティングの費用であり、連結ベースの合計で平成15年3月期は3,011,106千円、平成16年3月期、平成17年3月期はそれぞれ1,422,609千円及び2,873,523千円でありました。同費用は主に業界の展示会、テレビ及び新聞等を通じての販売費用であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度及び前連結会計年度の比較(連結)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の66,211,589千円に比較して23.3%増の81,658,011千円でありました。台数ベースでは、パチンコ・パチスロ遊技機の総販売台数は前連結会計年度の323,937台に比較して当連結会計年度は474,044台となり、割合にすると46.3%の増加となりました。

パチンコの総販売台数は、新規則対応機種「CR新世紀エヴァンゲリオン」のほか「CR俺の空」、「CR華原朋美とみなしごハッチ」の好調な販売により前連結会計年度の145,031台に比較して94.5%増の282,100台となりました。

一方のパチスロ遊技機の総販売台数は、株式会社ロデオ社製の「鬼武者3」などの販売が好調であったことから、前連結会計年比7.3%増の191,944台となりました。

当連結会計年度の当社の売上高は、販売台数の増加(46.3%)に比べ23.3%の増加で比較的小幅でありました。これはパチンコ遊技機が代行店販売の下で販売され(パチンコ・パチスロ遊技機の代行店販売による手数料収入は、前連結会計年度の4,339,446千円から120.9%増の9,584,623千円となりました。)、販売の手数料のみを売上高として計上しているためであります。

売上原価

当連結会計年度の当社グループの売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度の44,633,469千円から27.5%増の56,905,614千円となりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上総利益は、前連結会計年度の21,578,120千円に比較して14.7%増の24,752,397千円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の9,711,541千円から30.3%増の12,655,173千円となりました。増加の主な要因は営業社員等の増加に伴う人件費の増加および新機種プロモーション費用等による広告宣伝費の増加であります。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の11,866,578千円に比して1.9%増の12,097,224千円となりました。

当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の6,620,253千円に比較して4.6%増の6,926,791千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境の競争は激しく、主力商品であるパチンコ・パチスロ遊技機は毎年新機種を発売しております。この様な状況下でリスク情報に記載しておりますように、遊技機メーカー及びパチンコホールには風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(風営法)によって定められた規則及び施行規則並びにそれらに基づく規制により経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

商品企画開発体制

当社は「コンテンツ・プロバイダ」戦略を加速させつつ、一次コンテンツの創出とその多元的利用によるコンテンツ価値増幅をめざす「コンテンツ・インテグレータ」事業へのビジネスモデル展開を見据えて商品企画開発体制を拡充いたしてまいります。

著作権部門は、バラエティに富んだ様々なチャネルでライセンス取得を目指し、提携メーカーを中心とした著作権ニーズに対応する活動を続けると同時に、欧米に拠点のある株式会社ディースリー・パブリッシャーとのコラボレーションを通じて、良質な海外著作権の取得等に力を注いでまいります。

販売体制

販売体制につきましては、従来からのサミーグループとの提携に続いて、SANKYOグループとの提携効果の本格化、さらにはその他メーカーとの提携などを見据えた販売体制のあり方を根底から見直してまいります。従来の販売商品数の拡充に伴う営業社員の増強はその一環であります。

今後はパチンコ・パチスロ事業におけるシェア拡大をめざして、提携ブランドとの協業強化に加え新規ブランドとの提携を視野に入れてまいります。同時にそれに備えて効率的な販売活動を実現するための販売チャネルのあり方を常に検証しつつ、業界最強の営業部隊の教育に注力し、パチンコ・パチスロそれぞれの高度な専門知識にすぐれ、顧客ニーズを的確に理解できるエキスパート集団を育成してまいりますとともに、ショールームにおける提供情報コンテンツの顧客ニーズに即したさらなる充実を図り、顧客ホールから大きな信頼をお寄せいただける販売組織としての存在を高めてまいります。

その他の事業

株式会社ディースリー・パブリッシャーは、欧米ゲーム市場ならびに欧米ライセンス市場をターゲットとした現地法人を設立するなどグループ間でのコラボレーションを進めております。当社は同社株式の追加取得により連結子会社化、さらなる関係強化を図っております。格闘技K-1のマネージメントを手がける株式会社FEGとの著作権包括契約により取得した著作権を活用した家庭用ゲーム「K-1プレミアムダイナマイト」はその成果の一つとしてご好評をいただいております。

また、当社の著作権取得＝商品企画を通じて世に出されたパチンコ・パチスロヒット商品のシミュレーターソフト開発に着手、さらに今後は株式会社角川春樹事務所との間において近い将来の事業提携を視野に入れつつ、同社の豊富な一次コンテンツ資産また次代に先駆けたメディアミックス戦略の活用などをテーマとするコラボレーション活動を開始してまいります。

このような関連会社各社との相乗効果を高めるため、商品企画部門内にパチンコ・パチスロ分野以外のコンテンツに関わる企画プロデュース部門を新設し、ゲーム、出版、映画、アニメ、音楽、キャラクターグッズなどの収益化を積極的に進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が12,560,847千円（前連結会計年度比3.0%増加）となり、売上債権の増加、仕入債務の増加、支店の新設・移転、商品化権（著作権）関連の支出が増加しましたが、平成16年6月に新株発行などを行ったことにより、前連結会計年度に比べ7,888,497千円増加し、当連結会計年度末には13,326,256千円となりました。

営業活動による資金の増加は、2,965,857千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が12,560,847千円となったことや、売上債権の増加18,363,214千円及び仕入債務の増加15,920,750千円、商品化権（著作権）前渡金の増加1,592,677千円、預り保証金の増加1,216,687千円、法人税等の支払6,829,288千円等によるものであります。

投資活動による資金の減少は5,257,154千円となりました。これは主に支店の新設（長野支店、宇都宮支店）、移転（福岡支店、札幌支店）及び支店ショールーム拡充のための設備投資2,245,700千円を行ったこと及び投資有価証券の取得（角川春樹事務所への出資、セガサミーホールディングス株式の取得等）3,182,935千円によるものであります。

財務活動による資金の増加は10,177,881千円となりました。これは主に新株発行による収入13,100,659千円、短期借入金の減少2,570,000千円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は、2,358,689千円であり、その主な内容は当社の長野支店、宇都宮支店の新設並びに福岡支店、札幌支店をはじめとするその他支店の移転及び改修、子会社ではトータル・ワークアウト株式会社の戎橋店の新設、D3 Publisher of America, Inc.の設立等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

地域	支店数及び事務所数(店)	建物及び構築物(千円)	工具器具備品(千円)	土地		その他(千円)	合計(千円)	従業員数(名)
				面積(m ²)	金額(千円)			
本社・東京事務所 本社(東京渋谷区)他	4	212,871	251,353	99	585,882	10,377	1,060,484	148
北海道・東北ブロック 札幌支店(札幌市白石区)他	4	431,810	63,813				495,624	76
関東ブロック 東京支店(東京都台東区)他	11	275,406	132,657				408,063	162
中部ブロック 名古屋支店(名古屋市緑区)他	4	317,646	48,698	1,881.50	187,399	202	553,947	65
関西ブロック 大阪支店(大阪市西区)他	3	231,668	62,029				293,698	76
中・四国ブロック 広島支店(広島市東区)他	4	193,146	45,871	826.79	336,308		575,326	46
九州ブロック 福岡支店(福岡市博多区)他	3	352,015	57,060	456.88	266,269		675,346	52

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「その他」は、車両運搬具であります。
 3 上記の他、主な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
工具器具備品	8	5年～6年	20,238	23,049
ソフトウェア	3	5年	2,223	38,269

(2) 国内子会社

主要な設備がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	北海道・東北ブロック	支店の移転等	39,000		自己資金	平成17年 10月	平成17年 11月	
"	関東ブロック	"	380,000	10,831	"	平成17年 4月	平成17年 12月	
"	中部ブロック	"	489,000		"	平成17年 5月	平成18年 3月	
"	関西ブロック	"	339,000		"	平成17年 5月	平成17年 9月	
"	中・四国ブロック	"	78,000		"	平成18年 1月	平成18年 3月	

(2) 重要な設備等の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	586,000
計	586,000

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より802,000株増加し、1,388,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	347,000	347,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社の 標準となる株式
計	347,000	347,000	—	—

(注) 平成16年12月13日に株式会社ジャスダック証券取引所が開設されたことにより、当社株式は店頭登録を取り
消し、株式会社ジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成15年6月27日株主総会の特別決議に基づき平成16年4月14日発行

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	636 (注) 1	634 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,360	6,340
新株予約権の行使時の払込金額(円)	760,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 760,000 資本組入額 380,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を要するものと する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は10株であります。

2 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、従業員およ
び当社監査役の地位にあることを要する。

ただし、発行日以後、任期満了による退任又は退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由
がある場合には、以下の期間については新株予約権を行使することができる。

a) 当該日が権利行使期間開始日以前の場合は、権利行使開始日以後の1年間。

- b) 当該日が権利行使期間開始日以後の場合は、当該日以後の1年間。
- (2) 新株予約権の質入その他の一切の処分並びに相続は認められないものとする。
- (3) その他、権利行使の条件は本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(又は併合)の比率

新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの金額(以下、払込価額という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。
 なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割比率(又は併合比率)}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(又は自己株式を処分)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとする。

- 4 平成16年5月25日開催の取締役会の決議により、平成16年9月3日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年10月1日 (注) 1	90	290	4,500	14,500	929	929
平成13年3月22日 (注) 2	870	1,160	43,500	58,000	—	929
平成13年3月28日 (注) 3	1,160	2,320	58,000	116,000	—	929
平成13年12月22日 (注) 4	230	2,550	34,500	150,500	34,500	35,429
平成14年3月30日 (注) 5	380	2,930	380,000	530,500	380,000	415,429
平成14年10月10日 (注) 6	26,370	29,300	—	530,500	—	415,429
平成15年3月19日 (注) 7	3,000	32,300	765,000	1,295,500	927,000	1,342,429
平成15年11月20日 (注) 8	129,200	161,500	—	1,295,500	—	1,342,429
平成16年6月15日 (注) 9	12,000	173,500	6,652,536	7,948,036	6,652,524	7,994,953
平成16年9月3日 (注) 10	173,500	347,000	—	7,948,036	—	7,994,953

(注) 1 合併による増加

- | 相手先 | 合併比率 |
|--------------|-------|
| 株式会社北洋ビル | 1:0.3 |
| 株式会社データベース | 1:0.4 |
| 有限会社エスケイオフィス | 1:0.4 |
- 2 有償・株主割当 1:3
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
- 3 有償・株主割当 1:1
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
- 4 有償・第三者割当
発行価格 300,000円
資本組入額 150,000円 主な割当先、フィールズ従業員持株会、他当社役員等18名。
- 5 有償・第三者割当
発行価格 2,000,000円
資本組入額1,000,000円 主な割当先、サミー株式会社、里見治、新光IPO投資事業組合1号、オリックス株式会社、他21名。
- 6 株式分割
1:10
- 7 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 600,000円
引受価額 564,000円
発行価額 510,000円
資本組入額 255,000円
- 8 株式分割
1:5
- 9 有償一般募集
発行価格 1,161,000円
引受価額 1,108,755円
発行価額 1,108,755円
資本組入額 554,378円
- 10 株式分割
1:2

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	31	145	32	5	9,642	9,867	—
所有株式数 (株)	—	16,686	5,520	52,360	21,173	107	251,154	347,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	4.81	1.59	15.09	6.10	0.03	72.38	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本英俊	東京都港区六本木1丁目3番39-2001	112,200	32.33
山本剛史	名古屋市南区鳴浜町3丁目41	40,000	11.53
山本洋子	名古屋市南区鳴浜町3丁目41	35,000	10.09
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋3丁目1-1 サンシャイン60	27,500	7.93
有限会社ミント	東京都港区六本木1丁目3番39-2001	16,000	4.61
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナルリミ テッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社日本支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	5,479	1.58
フィールズ従業員持株会	東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号 渋谷野村ビル9階	5,435	1.57
山本優希	名古屋市南区鳴浜町3丁目41	5,000	1.44
モルガンスタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	4,761	1.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,547	1.31
計	—	255,922	73.75

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 347,000	347,000	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	347,000	—	—
総株主の議決権	—	347,000	—

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(当社平成15年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、従業員及び当社監査役 109名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(当社平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 従業員 45名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,610株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	760,000円(注2)
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

- 2 各新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、払込価額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割比率(又は併合比率)}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(又は自己株式を処分)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとする。

- 3 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。
 ただし、発行日以後、任期満了による退任又は退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、以下の期間については新株予約権を行使することができる。
 a) 当該日が権利行使期間開始日以前の場合は、権利行使開始日以後の1年間。
 b) 当該日が権利行使期間開始日以後の場合は、当該日以後の1年間。
 (2) 新株予約権の質入その他の一切の処分並びに相続は認められないものとする。
 (3) その他、権利行使の条件は本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主価値向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

平成17年3月期の配当につきましては、1株につき2,000円の間配当を実施し、期末においては2,000円の配当を実施いたします。以上の結果、配当性向は20.7%となります。

内部留保金につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び今後の事業展開を勘案し、有効に活用していく所存であります。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月19日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	—	—	600,000	3,430,000 ※ 1,640,000	1,740,000 ※ 745,000
最低(円)	—	—	445,000	451,000 ※ 524,000	1,130,000 ※ 308,000

(注) 1 当社は、平成15年3月19日から日本証券業協会に店頭登録され、それ以前の株価につきましては該当はありません。また、日本証券業協会は平成16年12月13日から株式会社ジャスダック証券取引所に移行されており、最高・最低株価は、平成16年12月13日以降は株式会社ジャスダック証券取引所における株価、それ以前につきましては、日本証券業協会におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	403,000	493,000	551,000	606,000	615,000	581,000
最低(円)	308,000	312,000	412,000	548,000	519,000	511,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山本 英俊	昭和30年10月29日生	昭和63年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年2月 株式会社エターナル取締役(現任) 平成12年3月 株式会社エイブ取締役(現任) 平成12年4月 有限会社東京糸井重里事務所取締役(現、株式会社東京糸井重里事務所)(現任) 平成12年8月 有限会社ミント取締役(現任) 平成13年3月 プロフェッショナル・マネジメント株式会社取締役 平成13年6月 トータル・ワークアウト株式会社代表取締役 平成14年2月 ホワイイトラッシュチャームズジャパン株式会社代表取締役(現任) 平成14年12月 プロフェッショナル・マネジメント株式会社代表取締役 平成15年12月 プロフェッショナル・マネジメント株式会社取締役 平成16年6月 トータル・ワークアウト株式会社代表取締役会長(現任) プロフェッショナル・マネジメント株式会社代表取締役会長(現任)	112,200
取締役 副社長		猪熊 洋文	昭和26年10月2日生	平成2年8月 株式会社ミスミ入社 平成5年6月 同社取締役 平成12年6月 同社代表取締役副社長 平成13年8月 株式会社デジタルニッチアーカイビング取締役会長 平成15年11月 当社入社 平成15年12月 当社執行役員コーポレートプランニング本部長 平成16年6月 当社専務取締役セールスマーケティング本部長 平成17年6月 当社取締役副社長(現任)	82
専務取締役		江川 正行	昭和29年8月29日生	昭和55年10月 ダイコク電機株式会社入社 平成9年6月 同社取締役DK-SIS推進事業部兼経営企画室部長 平成12年6月 同社常務取締役営業本部部長 平成13年4月 同社常務取締役制御システム事業部部長 平成13年7月 同社常務取締役制御システム事業セクタ セクタ長 平成17年2月 当社入社執行役員社長室長 平成17年4月 株式会社デジタルロード取締役(現任) 平成17年5月 ジー・アンド・イー株式会社取締役(現任) 平成17年6月 当社専務取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常務取締役		秋山 清晴	昭和27年3月29日	平成元年7月 平成8年3月 平成12年10月 平成13年7月 平成15年12月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月	当社入社 当社営業本部中国支社長 当社営業本部副本部長 当社執行役員営業本部西日本統括部長 当社執行役員セールス本部セールスプランニング統括部西日本営業部長 当社執行役員セールスマーケティング本部セールス統括部関西ブロック長 当社執行役員セールスマーケティング本部関西ブロック長 当社常務取締役(現任)	500
取締役	管理本部長	山中 裕之	昭和42年12月23日生	平成元年5月 平成8年4月 平成12年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年3月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年1月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年6月 平成16年10月	当社入社 パーラープランニング株式会社(現、株式会社データベース)取締役(現任) 当社取締役管理本部長 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社監査役(現任) トータル・ワークアウト株式会社監査役(現任) フィールズジュニア株式会社監査役(現任) プロフェッショナル・マネジメント株式会社取締役 当社取締役執行役員管理本部長兼経理部長 当社取締役執行役員管理本部長 株式会社デジタルロード監査役(現任) プロフェッショナル・マネジメント株式会社監査役(現任) 当社取締役執行役員アカウントニング統括部長 当社取締役アドミニストレーション本部長 当社取締役管理本部長(現任)	300
取締役	経営企画室長	末永 徹	昭和39年8月30日生	昭和62年4月 平成13年11月 平成14年6月 平成14年7月 平成14年12月 平成16年1月 平成16年3月 平成16年10月	ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 当社監査役 当社取締役 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社代表取締役社長 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社取締役(現任) 株式会社ディースリー・パブリッシャー取締役(現任) 当社取締役広報室長 当社取締役経営企画室長(現任)	100
取締役 非常勤		糸井 重里	昭和23年11月10日生	昭和54年12月 平成元年3月 平成13年6月 平成15年1月	有限会社東京糸井重里事務所代表取締役(現、株式会社東京糸井重里事務所)(現任) 株式会社エイブ代表取締役(現任) 当社取締役(現任) トータル・ワークアウト株式会社取締役(現任) 株式会社デジタルロード取締役(現任)	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役 常勤		松 下 滋	昭和14年3月23日生	平成6年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年7月	大阪大学大学院客員教授 大阪外国語大学大学院客員教授 株式会社三和総合研究所(現、株 株式会社UFJ総合研究所)取締役理事 同社主席エコノミスト 当社監査役(現任) 株式会社UFJ総合研究所客員エコ ノミスト(現任)	—
監査役 非常勤		小 池 勲 夫	昭和10年1月17日生	平成6年6月 平成7年6月 平成10年5月 平成12年1月 平成14年6月	新日本ファイナンス株式会社(現 新光インベストメント株式会社) 代表取締役副社長 同社常勤監査役 同社顧問 同社顧問退任 当社監査役(現任)	50
監査役 非常勤		古 田 善 香	昭和17年12月10日生	昭和55年7月 平成2年7月 平成7年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年8月 平成15年6月	国税庁直税部審理課審理第1係長 大蔵省主税局総務課主税調査官 国税不服審判所国税審判官 東京国税局課税第一部次長 京橋税務署長 古田善香税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	—
計						114,032

- (注) 1 糸井重里氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 松下滋氏、小池勲夫氏及び古田善香氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会での適切かつスピーディーな意思決定を行うとともに、効率的な業務執行のため執行役員制度を導入しております。
執行役員は6名で、藤井 晶、藤島輝男、若園秀夫、島田繁美、小澤洋介、西畑幸雄で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の経営理念である「すべての人に最高の余暇を」提供することを使命とし、継続的な企業価値すなわち株主価値の向上を実現させることを経営の基本方針としております。したがって、コーポレート・ガバナンス体制が有効に機能すべく、経営上の組織体制や仕組を整備し、必要な施策を実施していくことを当社の重要な経営課題のひとつとしております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

当社は、取締役会はすべての株主の利益を代表する代理人であるという考えのもとに、取締役会での適切かつスピーディーな意思決定を行うとともに、効率的な業務執行のため執行役員制度を導入しております。また、企業運営に求められる公正性・公平性の確保とリスク管理を徹底させるために、監査役制度を採用しております、

取締役会は取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されており、毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速に経営判断ができる体制を整えております。重要事項は付議され、業績の進捗についても討論を行い、対策等を検討しております。さらに、執行役員6名が、取締役会の適切かつスピーディーな意思決定にもとづき効率的な業務執行を行えるようにしております。

コーポレート・ガバナンス体制強化の施策については継続的に検討してまいります。当面従来の取締役と監査役という枠組の中で経営機構や制度の改革をさらに進めてまいります。

②内部統制システムの整備及び運用状況

内部統制につきましては、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しており、内部監査によるモニタリングが実施されております。

また、当社及びグループ全体の内部統制機能の充実を図るため、監査法人のコンサルタントを招聘し、本社関連部門の役職員を対象とした「内部統制セミナー」を開催いたしました。

なお、本年4月1日に全面施行となった個人情報保護法への対応として、個人情報保護規程の制定を行い、従業員への教育を通じて情報管理体制の一層の強化を図っております。

③リスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会には、経営上の意思決定事項における適法性に関して助言と指導を適時受けられるよう顧問弁護士に参加していただいております。また、内部監査、監査役監査、会計監査人監査のチェック体制を厳格、適切に運用することにより、リスクを未然に防止することが可能であると考えております。

リーガルリスクの管理につきましては、各種契約書を総務人事部法務課が一元管理し、重要な契約書等に関しましては、原則としてすべて顧問弁護士によるリーガルチェックを受けることとしており、不測のリスクを回避するよう努めております。

④内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の監査室を設置し、当社及び子会社の業務活動全般に関して、期初に策定した内部監査計画書にもとづき定期的に内部監査を実施し、監査の結果を踏まえて業務改善に向けた助言・勧告を行っております。

監査役による監査につきましては、監査役は、取締役会を始めとする社内の重要な会議に出席して意見を述べるほか、各部門へのヒアリングや決裁書類の調査等を通じて監査を実施し、取締役の業務執行状況を監視できる体制を取っております。

また監査役会と監査室の連携につきましては、毎月開催される監査役会に監査室が同席し、相互に監査結果の報告・意見交換を行っております。さらに、監査役会と監査室は、四半期毎に会計監査人と意見交換会を開催し、また会計監査人による期中及び期末監査への立会いを行うなど、三者間で相互に連携を取り、監査業務を行っております。

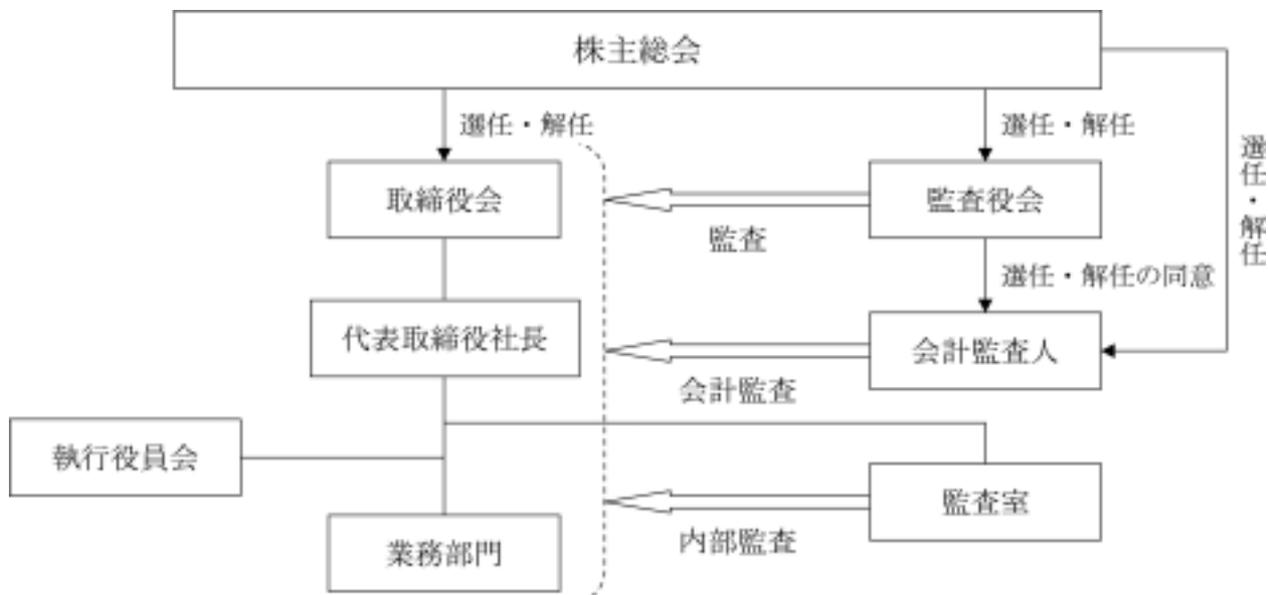
公認会計士は、三優監査法人を選任しております。中間、期末に偏ることなく監査を実施しており、監査法人に対して必要な情報はすべて提供し、公正な監査を受けております。

業務を執行した会計士の氏名	所属する監査法人
杉田 純	三優監査法人
小林 昌敏	三優監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士3名及び会計士補2名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

当社における経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



⑤役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は255,050千円（うち、社外取締役分は8,400千円）、監査役に対する報酬は14,400千円であります。これは定款又は株主総会決議に基づく報酬であり、支給人員は取締役7名（期末日現在7名）、監査役3名（期末日現在3名）であります。

⑥監査報酬の内容

イ 当社及び子会社が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	29,398千円
ロ イの合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	21,400千円
ハ ロの合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	21,400千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、ハの金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役1名は当期末で800株を保有しており、社外監査役1名は50株保有しております。なお当社との間には特別な利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,437,758		13,326,256	
2 受取手形及び売掛金		18,865,138		37,667,536	
3 有価証券		—		5,000	
4 たな卸資産		256,541		480,171	
5 繰延税金資産		371,033		267,886	
6 その他		3,309,085		5,340,996	
7 貸倒引当金		△86,953		△87,140	
流動資産合計		28,152,604	75.9	57,000,705	78.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,227,337		2,803,718	
減価償却累計額		△309,116	918,221	△416,997	2,386,720
(2) 車両運搬具		71,385		73,791	
減価償却累計額		△47,744	23,641	△44,284	29,506
(3) 工具器具備品		850,804		1,473,323	
減価償却累計額		△325,049	525,754	△630,319	843,004
(4) 土地			1,547,993		1,547,993
(5) 建設仮勘定			335,744		50,353
有形固定資産合計			3,351,355		4,857,578
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			236,838		353,136
(2) 連結調整勘定			—		666,791
(3) その他			147,746		686,438
無形固定資産合計			384,585	1.0	1,706,367
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		2,824,195		5,545,899
(2) 長期貸付金			107,599		382,300
(3) 敷金保証金			1,661,745		2,201,142
(4) その他			503,240		568,889
(5) 繰延税金資産			222,779		500,672
(6) 貸倒引当金			△92,265		△179,008
投資その他の資産合計			5,227,294	14.1	9,019,895
固定資産合計			8,963,234	24.1	15,583,841
資産合計			37,115,839	100.0	72,584,547

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		11,645,579		27,479,525	
2 短期借入金		3,000,000		656,600	
3 1年内返済予定 長期借入金		—		341,768	
4 未払法人税等		3,960,019		2,685,881	
5 賞与引当金		18,600		20,000	
6 その他		1,930,638		2,126,332	
流動負債合計		20,554,837	55.4	33,310,107	45.9
II 固定負債					
1 社債		—		500,000	
2 長期借入金		—		593,165	
3 退職給付引当金		120,815		139,140	
4 役員退職慰労引当金		699,800		568,700	
5 預り保証金		1,161,922		2,378,609	
6 連結調整勘定		1,602		—	
7 その他		51,065		5,893	
固定負債合計		2,035,204	5.5	4,185,508	5.8
負債合計		22,590,042	60.9	37,495,616	51.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		17,976	0.0	1,662,657	2.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,295,500	3.5	7,948,036	10.9
II 資本剰余金		1,342,429	3.6	7,994,953	11.0
III 利益剰余金		11,631,695	31.3	17,133,487	23.6
IV その他有価証券評価差額金		238,194	0.7	349,796	0.5
資本合計		14,507,820	39.1	33,426,273	46.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		37,115,839	100.0	72,584,547	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			66,211,589	100.0	81,658,011	100.0	
売上原価			44,633,469	67.4	56,905,614	69.7	
売上総利益			21,578,120	32.6	24,752,397	30.3	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,422,609			2,873,523		
2 給与手当		2,759,504			3,535,458		
3 賞与引当金繰入額		18,600			20,000		
4 業務委託費		495,431			745,562		
5 旅費交通費		463,518			503,664		
6 減価償却費		257,393			468,471		
7 地代家賃		666,555			835,296		
8 退職給付費用		20,249			26,668		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		148,500					
10 貸倒引当金繰入額		79,093			20,268		
11 その他		3,380,085	9,711,541	14.7	3,626,259	12,655,173	15.5
営業利益			11,866,578	17.9	12,097,224	14.8	
営業外収益							
1 受取利息		6,060			7,135		
2 受取配当金		6,280			10,021		
3 仕入割引					159,760		
4 賃貸収入		34,908			38,079		
5 連結調整法定償却額		1,481			1,481		
6 持分法による投資利益		292,330			421,667		
7 その他		28,723	369,784	0.6	17,804	655,950	0.8
営業外費用							
1 支払利息		2,197			14,783		
2 社債発行費					10,750		
3 新株発行費		2,290			91,906		
4 増資関連費用					112,494		
5 賃貸原価		17,137			16,848		
6 その他		5,228	26,853	0.0	25,819	272,602	0.3
経常利益			12,209,509	18.4	12,480,571	15.3	
特別利益							
1 保証債務取崩益		17,400			2,600		
2 投資有価証券売却益					162,685		
3 固定資産売却益	1	6,447			4,726		
4 匿名組合投資利益		22,166			45,171		
5 役員退職慰労引当金 戻入益					131,100		
6 持分変動損益			46,014	0.1	610	346,893	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	2				1,666		
2 固定資産除却損	3	23,735			89,416		
3 投資有価証券評価損					175,534		
4 出資金評価損		42,587	66,322	0.1		266,618	0.3
税金等調整前 当期純利益			12,189,200	18.4	12,560,847	15.4	
法人税、住民税 及び事業税		5,768,861			5,403,841		
法人税等調整額		211,184	5,557,676	8.4	217,712	5,621,553	6.9
少数株主利益			11,269	0.0		12,502	0.0
当期純利益			6,620,253	10.0		6,926,791	8.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,342,429		1,342,429
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行				6,652,524	6,652,524
資本剰余金期末残高			1,342,429		7,994,953
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,060,735		11,631,695
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		6,620,253	6,620,253	6,926,791	6,926,791
利益剰余金減少高					
1 配当金		969,000		1,340,000	
2 役員賞与		77,000		85,000	
3 連結子会社増加に伴う 剰余金減少額		3,293	1,049,293		1,425,000
利益剰余金期末残高			11,631,695		17,133,487

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		12,189,200	12,560,847
2 減価償却費		317,565	568,604
3 連結調整勘定償却		△1,481	△1,481
4 貸倒引当金の増加・減少(△)額		64,540	2,729
5 賞与引当金の増加・減少(△)額		600	1,400
6 退職給付引当金の増加・減少(△)額		14,816	9,110
7 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		130,800	△131,100
8 受取利息及び受取配当金		△12,340	△17,157
9 仕入割引		—	△159,760
10 持分法による投資利益		△292,330	△421,667
11 支払利息		2,197	14,783
12 社債発行費		—	10,750
13 新株発行費		—	91,906
14 増資関連費用		—	112,494
15 投資有価証券売却益		—	△162,685
16 匿名組合投資利益		△22,166	△45,171
17 持分変動損益		—	△610
18 固定資産売却損		—	1,666
19 固定資産除却損		23,735	89,416
20 投資有価証券評価損		—	175,534
21 出資金評価損		42,587	—
22 売上債権の減少・増加(△)額		△14,546,569	△18,363,214
23 たな卸資産の減少・増加(△)額		7,919	△54,621
24 商品化権前渡金の減少・増加(△)額		△1,457,951	△1,592,677
25 前払費用の減少・増加(△)額		△55,300	34,850
26 立替金の減少・増加(△)額		△72,860	△74,885
27 保管手形の減少・増加(△)額		4,168	122,482
28 営業外受取手形の減少・増加(△)額		△318,724	△415,283
29 営業保証金の減少・増加(△)額		△265,576	△10,000
30 仕入債務の増加・減少(△)額		8,823,448	15,920,750
31 未払消費税等の増加・減少(△)額		219,056	△269,189
32 預り金の増加・減少(△)額		83,971	3,529
33 預り保証金の増加・減少(△)額		298,114	1,216,687
34 役員賞与の支払額		△77,000	△85,000
35 その他		134,904	636,959
小計		5,235,325	9,769,999
36 利息及び配当金の受取額		33,319	39,248
37 利息の支払額		△3,140	△14,103
38 法人税等の支払額		△4,414,311	△6,829,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		851,192	2,965,857

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△1,520,955	△2,245,700
2 有形固定資産の売却による収入		6,964	38,761
3 無形固定資産の取得による支出		△287,452	△629,298
4 投資有価証券の取得による支出		△1,356,059	△3,182,935
5 投資有価証券の売却による収入		—	238,024
6 投資有価証券の償還による収入		200,700	—
7 関係会社株式の取得による支出		—	△10,000
8 出資金の取得による支出		△1,050	—
9 新規連結子会社の取得による収入	※2	—	896,150
10 貸付による支出		△461,020	△24,000
11 貸付金の回収による収入		108,250	83,158
12 敷金保証金の解約による収入		74,495	103,463
13 敷金保証金の差入による支出		△278,753	△466,414
14 長期前払費用の支出		△65,304	△33,727
15 保険積立金の解約による収入		422,076	—
16 保険積立金の積立による支出		△1,092	△1,092
17 その他		△30,993	△23,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,190,193	△5,257,154
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加・減少(△)額		3,000,000	△2,570,000
2 長期借入による収入		—	520,000
3 長期借入金の返済による支出		—	△27,000
4 社債の発行による収入		—	489,250
5 割賦債務返済による支出		△3,790	—
6 新株発行による収入		—	13,100,659
7 配当金の支払額		△966,210	△1,335,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,029,999	10,177,881
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,892	1,913
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△310,893	7,888,497
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,739,061	5,437,758
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		9,590	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		5,437,758	13,326,256

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント(株) フィールズジュニア(株) (株)デジタルロード ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株) トータル・ワークアウト(株)</p> <p>なお、当連結会計年度より重要性の観点から、(株)デジタルロードにつきまして連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント(株) フィールズジュニア(株) (株)デジタルロード (株)ディースリー・パブリッシャー ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株) (株)ハートライン (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3 Publisher of America, Inc. トータル・ワークアウト(株)</p> <p>当連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました(株)ディースリー・パブリッシャーの株式を追加取得したことにより、同社を新たに連結の範囲に含めております。また、これに伴い同社の連結子会社である(株)ハートライン、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング及びD3 Publisher of America, Inc.を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ディースリー・パブリッシャー、(株)ハートライン、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング及びD3 Publisher of America, Inc.は支配の獲得を当連結会計年度末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しておりますが、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました(株)ディースリー・パブリッシャーについては、当連結会計年度において重要性の観点より、持分法適用関連会社とし、持分法による投資損益を連結財務諸表に反映しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)エイブ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)エイブ D3DB S. r. l.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数1社 (株)ロデオ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)データベース (株)エイブ (株)ディースリー・パブリッシャー</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数3社 (株)ロデオ (株)角川春樹事務所 (株)スリーディー・エイジス 当連結会計年度において(株)ディースリー・パブリッシャーの株式を追加取得し子会社としたことに伴い、同社の関連会社である(株)スリーディー・エイジスを持分法適用の関連会社に含めております。 (株)角川春樹事務所については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)データベース (株)エイブ D3DB S. r. l.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 なお、(株)スリーディー・エイジスについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 連結子会社における販売目的のソフトウェアについては、見積回収期間(ゲーム用のソフトウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(3) 長期前払費用 定額法 (1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(3) 長期前払費用 同左 (1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成16年6月15日付一般募集による新株式の発行(12,000株)は、引受会社が引受価額(1,108,755円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(1,161,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額626,940千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ626,940千円少なく計上され、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。
(4) 重要な引当金の計上基準	(2) ———— (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。	(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>———</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>———</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の連結子会社においては、変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジを行なう方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理 一部の連結子会社において、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、職務権限規程に従い管理されております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(売上及び原価の計上基準の変更)</p> <p>代理店販売について、従来遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了した時に計上しておりましたが、当連結会計年度より遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更しました。この変更は、契約書において遊技機使用者への引き渡しが出荷時と明示されたこと、また、コンピュータシステムの充実に伴い、出荷データの迅速な把握が可能となったことによります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高5,956,372千円、売上原価は3,916,219千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,040,152千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増加・減少(△)額」に含めて表示しておりましたが「商品化権前渡金の減少・増加(△)額」は金額的に重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお前連結会計年度における「商品化権前渡金の減少・増加(△)額」の金額は△262,125千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が108,422千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、108,422千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,069,975千円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,554,981千円
※2	発行済株式総数 普通株式 161,500株	※2	発行済株式総数 普通株式 347,000株
3	偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。 株式会社ガイア 28,059千円 株式会社サンビック 26,264千円 朝日商事株式会社 24,688千円 有限会社三栄 22,194千円 株式会社郡慶 21,429千円 産経商事株式会社 20,848千円 株式会社ヴィーヴル 16,121千円 株式会社東栄観光 15,910千円 明豊実業株式会社 15,821千円 松岡商事株式会社 15,435千円 その他 222件 537,721千円 <u>計</u> 744,496千円	3	偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。 朝日商事株式会社 59,985千円 ダイエー観光株式会社 58,480千円 メイブラネット株式会社 33,698千円 株式会社晃暉 30,571千円 岩本開発株式会社 28,551千円 株式会社B O S S 24,910千円 株式会社ニイミ 23,739千円 有限会社大晃 23,293千円 有限会社ザシティ 19,622千円 株式会社東栄観光 18,677千円 その他 176件 475,519千円 <u>計</u> 797,050千円
4	手形裏書譲渡高 591,657千円	4	—————
5	当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額 6,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 <u>差引額</u> 3,000,000千円	5	当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額 4,310,000千円 借入実行残高 630,000千円 <u>差引額</u> 3,680,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1	固定資産売却益は土地に関するものであります。	※1	固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。
※2	—————	※2	固定資産売却損は工具器具備品の売却によるものであります。
※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,422千円 車両運搬具 2,680千円 工具器具備品 13,855千円 長期前払費用 777千円 <u>計</u> 23,735千円	※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 54,837千円 車両運搬具 29千円 工具器具備品 20,961千円 長期前払費用 361千円 ソフトウェア 13,151千円 その他の無形固定資産 74千円 <u>計</u> 89,416千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,437,758千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,437,758千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,437,758千円	現金及び現金同等物	5,437,758千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,326,256千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,326,256千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,326,256千円	現金及び現金同等物	13,326,256千円														
現金及び預金勘定	5,437,758千円																						
現金及び現金同等物	5,437,758千円																						
現金及び預金勘定	13,326,256千円																						
現金及び現金同等物	13,326,256千円																						
※2	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。 (株)ディースリー・パブリッシャー及び同社の子会社3社 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,715,900千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,113,546千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">446,834千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△784,740千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△217,380千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△1,632,177千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,641,982千円</td> </tr> <tr> <td>当期末持分法適用後簿価</td> <td style="text-align: right;">854,882千円</td> </tr> <tr> <td>差引：当期の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,787,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△2,683,250千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入（純額）</td> <td style="text-align: right;">△896,150千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,715,900千円	固定資産	1,113,546千円	連結調整勘定	446,834千円	流動負債	△784,740千円	固定負債	△217,380千円	少数株主持分	△1,632,177千円	取得価額	2,641,982千円	当期末持分法適用後簿価	854,882千円	差引：当期の取得価額	1,787,100千円	現金及び現金同等物	△2,683,250千円	差引：取得による収入（純額）	△896,150千円
流動資産	3,715,900千円																						
固定資産	1,113,546千円																						
連結調整勘定	446,834千円																						
流動負債	△784,740千円																						
固定負債	△217,380千円																						
少数株主持分	△1,632,177千円																						
取得価額	2,641,982千円																						
当期末持分法適用後簿価	854,882千円																						
差引：当期の取得価額	1,787,100千円																						
現金及び現金同等物	△2,683,250千円																						
差引：取得による収入（純額）	△896,150千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	219,370	121,037	98,333	工具器具備品	216,628	158,948	57,680
ソフトウェア	18,851	15,275	3,575	ソフトウェア	39,710	1,441	38,269
合計	238,222	136,313	101,908	合計	256,339	160,389	95,949
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			52,170千円	1年内			41,005千円
1年超			49,738千円	1年超			54,944千円
合計			101,908千円	合計			95,949千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			58,378千円	支払リース料			50,540千円
減価償却費相当額			58,378千円	減価償却費相当額			50,540千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2			
未経過リース料				———			
1年内			1,644千円				
1年超			2,466千円				
合計			4,110千円				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	88,419	538,464	450,044
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	88,419	538,464	450,044
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	234,952	186,584	△48,367
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	234,952	186,584	△48,367
計	323,371	725,048	401,677

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	100,000
関連会社株式	1,969,975
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,880
非上場社債	5,000
非上場新株予約権証券	291

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	5,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	—	5,000	—	—

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	773,307	1,363,984	590,676
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	773,307	1,363,984	590,676
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	59,417	59,417	—
② 債券	—	—	—
③ その他	500,000	499,199	△800
小計	559,417	558,616	△800
計	1,332,724	1,922,600	589,875

(注) 減損処理後の帳簿価額をもって取得原価としております。なお、減損処理金額は175,534千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額 (千円)	238,024
売却益の合計額 (千円)	162,685

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	100,000
関連会社株式	3,454,981
(2) その他有価証券	
非上場株式	68,317
非上場社債	5,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	5,000	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	5,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の手法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息 ヘッジ方針 一部の連結子会社においては、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 一部の連結子会社における金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 一部の連結子会社において、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、職務権限規程に従い管理されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△123,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△120,815千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△123,506千円	未認識数理計算上の差異	2,691千円	退職給付引当金	△120,815千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△145,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△139,140千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△145,040千円	未認識数理計算上の差異	5,899千円	退職給付引当金	△139,140千円								
退職給付債務	△123,506千円																				
未認識数理計算上の差異	2,691千円																				
退職給付引当金	△120,815千円																				
退職給付債務	△145,040千円																				
未認識数理計算上の差異	5,899千円																				
退職給付引当金	△139,140千円																				
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">851千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,249千円</td> </tr> </table>	退職給付費用		勤務費用	17,166千円	利息費用	2,232千円	数理計算上の差異の費用処理額	851千円		20,249千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">293千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,668千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付費用		勤務費用	23,904千円	利息費用	2,470千円	数理計算上の差異の費用処理額	293千円		26,668千円
退職給付費用																					
勤務費用	17,166千円																				
利息費用	2,232千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	851千円																				
	20,249千円																				
退職給付費用																					
勤務費用	23,904千円																				
利息費用	2,470千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	293千円																				
	26,668千円																				
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発生年度の翌連結会計年度より5年</td> <td></td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数		発生年度の翌連結会計年度より5年		<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発生年度の翌連結会計年度より5年</td> <td></td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数		発生年度の翌連結会計年度より5年					
割引率	2.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数																					
発生年度の翌連結会計年度より5年																					
割引率	2.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数																					
発生年度の翌連結会計年度より5年																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)
	役員退職慰労引当金否認		役員退職慰労引当金否認
	284,818千円		231,460千円
	未払事業税否認		未払事業税否認
	323,159千円		161,041千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	47,392千円		55,593千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	23,354千円		55,763千円
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	7,570千円		8,140千円
	子会社繰越欠損金		子会社繰越欠損金
	255,026千円		524,700千円
	その他		ソフトウェア償却超過額否認
	88,285千円		118,720千円
	繰延税金資産小計		ロイヤリティ償却超過額
	1,029,607千円		268,125千円
	評価性引当額		投資有価証券評価損否認
	△272,311千円		45,195千円
	繰延税金資産合計		商品評価損否認
	757,295千円		40,608千円
			その他
			64,218千円
			繰延税金資産小計
			1,573,566千円
			評価性引当額
			△564,928千円
			繰延税金資産合計
			1,008,637千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△163,482千円		△240,079千円
	繰延税金負債計		繰延税金負債計
	△163,482千円		△240,079千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	593,812千円		768,558千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.0%		40.7%
	(調整)		(調整)
	留保金課税		留保金課税
	3.0%		2.4%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.2%		0.3%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.5%		0.8%
	受取配当金の益金不算入		受取配当金の益金不算入
	△0.1%		△0.1%
	税額控除		税額控除
	△0.2%		△0.1%
	その他		その他
	0.2%		0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	45.6%		44.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山中裕之	—	—	当社取締役 執行役員ア カウンティ ング統括部 長 (株)データベ ース 取締役 プロフェッ ショナル・ マネージメ ント(株) トータル・ ワークアウ ト(株) ホワイトト ラッシュチ ャームズジ ャパン(株) フィールズ ジュニア(株) (株)デジタル ロード 監査役	(被所有) 直接 0.2	—	—	社宅賃貸	1,170	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 社宅賃貸は、借上社宅の家賃の個人負担分であります。家賃総額の50.0%を負担しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ロデオ	東京都 豊島区	100,000	遊技機開発 ・製造	所有 直接 35.0	—	遊技機開 発・製造	中古遊技機 の販売等	2,364,855	売掛金	2,479,632
								遊技機の仕 入	33,103,396	買掛金	7,957,693
								営業保証金 の差入	—	敷金保証 金	500,000

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 中古遊技機の販売等及び遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山中裕之	—	—	当社取締役管理本部長(株)データベース取締役プロフェッショナル・マネジメント(株)トータル・ワークアウト(株)ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株)フィールズジュニア(株)デジタルロード監査役	(被所有)直接0.1	—	—	社宅賃貸(注1,2)	2,953	—	—
	島田繁美	—	—	当社取締役プロダクト開発本部長	(被所有)直接0.1	—	—	社宅賃貸(注1,2)	1,430	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 社宅賃貸は、借上社宅の家賃の個人負担分であります。平成16年12月までは家賃総額の50.0%を負担しており、平成17年1月より全額個人負担に変更しております。なお、平成17年4月1日より社宅賃貸につきましては解消しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ディースリー・パブリッシャー	東京都渋谷区	1,727,889	ゲームソフト他パッケージソフト企画・開発	所有直接57.4	兼任1名	株式取得	第三者割当増資引受(注1,2,3)	1,787,100	—	—
	株式会社ロデオ	東京都豊島区	100,000	遊技機開発・製造	所有直接35.0	—	遊技機開発・製造	機械の仕入(注1,2)	44,579,677	買掛金	22,637,049

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 株数は7,000株で、発行価額は取締役会決議の直前日までの3ヶ月間(平成16年11月15日から平成17年2月14日まで)に、株式会社ジャスダック証券取引所(平成16年12月10日までの間は日本証券業協会)が公表した普通株式の普通取引の最終価格の平均(255,300円)としております。

- (2) 機械の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 株式会社ディースリー・パブリッシャーは、当該第三者割当増資の引受により連結子会社となっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 89,305円39銭</p> <p>1株当たり当期純利益 40,465円97銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 53,720円11銭</p> <p>1株当たり当期純利益 23,446円73銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 96,026円73銭</p> <p>1株当たり当期純利益 19,888円61銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年9月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 44,652円69銭</p> <p>1株当たり当期純利益 20,233円98銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	6,620,253	6,926,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	85,000	105,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(85,000)	(105,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,535,253	6,821,791
普通株式の期中平均株式数(株)	161,500	343,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 平成15年6月27日決議 潜在株式の数 3,180株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>ストックオプションの決議 平成16年4月14日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定並びに平成15年6月27日開催の当社第15回定時株主総会の決議に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を決議いたしました。 その内容は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>株式分割(無償交付)の決議 当社は平成16年5月25日開催の取締役会において、株式分割(無償交付)を決議いたしました。 株式分割(無償交付) (1) 平成16年9月3日(金曜日)付をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割する。 ① 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年7月15日(木)最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。 ② 分割の方法 平成16年7月15日(木)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 (2) 配当起算日 平成16年4月1日(木) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 26,860円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 44,652円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 11,723円36銭</td> <td>1株当たり当期純利益 20,232円98銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 26,860円06銭	1株当たり純資産額 44,652円69銭	1株当たり当期純利益 11,723円36銭	1株当たり当期純利益 20,232円98銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>ストックオプションの決議 当社は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日開催の第17回定時株主総会及び同日開催の取締役会において、ストックオプションを目的とした新株予約権を付与することを決議いたしました。 その内容は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>ジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式取得(子会社化)について 当社はスポーツ・エンタテインメント事業の拡大強化、同分野におけるグローバルな地位確立を目指して、平成17年6月27日開催の取締役会でジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式(子会社化)の取得に関する基本合意書の締結を決議いたしました。 (1) 株式取得会社の概要 ① 商号 ジェイ坂崎マーケティング株式会社 ② 代表者 代表取締役&CEO 坂崎 和憲 ③ 所在地 東京都港区赤坂2-2-19 ④ 主な事業 スポーツイベントの企画、立案、実施、放映権販売他、著作権、商標権等ライセンスの取得及び実施権の附与 ⑤ 資本金 20,000千円 ⑥ 発行済株式数 24,000株 ⑦ 売上高 3,266,450千円 ⑧ 総資産 952,935千円 ⑨ 決算期 12月31日 (2) 株式の取得方法 坂崎 和憲より15,600株(発行済株式総数の65.0%)を取得 (3) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数 一株 取得株式数 15,600株 (議決権数15,600株、所有割合65.0%) 異動後の所有株式数 15,600株 (議決権数15,600株、所有割合65.0%) (4) 日程 平成17年7月中旬 最終契約書の締結、株券の交付及び払込(予定)</p>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 26,860円06銭	1株当たり純資産額 44,652円69銭								
1株当たり当期純利益 11,723円36銭	1株当たり当期純利益 20,232円98銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>海外市場における新株式発行の決議 当社は平成16年 5月25日開催の取締役会において海外市場における新株式発行の決議をいたしました。</p> <p>(1) 発行新株式数 当社普通株式 12,000株 (2) 発行価額 1,108,755円 (3) 発行価額中資本に組入れる額 554,378円 (4) 発行年月日 平成16年 6月15日 (5) 発行の方法 欧州を中心とする海外市場(ただし、米国においては適格機関投資家のみを対象とする。)における募集とし、HSBC Bank plcその他の引受会社に全株式を買取引受させる。</p> <p>(6) 配当起算日 平成16年 4月 1日 (7) 手取金の使途 手取金概算13,100,000千円のうち、4,000,000千円を営業拠点の拡充及び社内営業管理システム強化のための設備投資、6,000,000千円を商品化権等の取得投資、残額については子会社その他に対する投融資に充当する。</p>	<p>子会社間の合併 当社は平成17年 6月27日開催の取締役会で、ジェイ坂崎マーケティング株式会社の子会社化の決議を経て、同取締役会で当社の子会社プロフェッショナル・マネジメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社とジェイ坂崎マーケティング株式会社の合併に関する覚書締結の承認を決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社間の合併の概要 日程 平成17年8月中旬 合併契約書調印(予定) 平成17年8月下旬 各社の臨時株主総会において合併承認(予定) 平成17年10月1日 合併(予定)</p> <p>(2) 合併当事会社の概要</p> <p>① 商号 プロフェッショナル・マネジメント株式会社 ② 代表者 代表取締役 山本 英俊 工藤 健 ③ 所在地 東京都渋谷区道玄坂1-10-8 ④ 主な事業 広告宣伝に関する代理業務等並びに著作権(商品化権)コンテンツの獲得 ⑤ 資本金 200,000千円 ⑥ 発行済株式数 4,000株 ⑦ 総資産 643,272千円 ⑧ 決算期 3月31日</p> <p>① 商号 トータル・ワークアウト株式会社 ② 代表者 代表取締役 山本 英俊 ケビン 山崎 ③ 所在地 東京都渋谷区道玄坂1-10-8 ④ 主な事業 スポーツジムの経営 ⑤ 資本金 10,000千円 ⑥ 発行済株式数 200株 ⑦ 総資産 1,373,732千円 ⑧ 決算期 3月31日</p> <p>① 商号 ジェイ坂崎マーケティング株式会社 内容につきましては「ジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式取得(子会社化)について(1)株式取得会社の概要」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
トータル・ワークアウト株式会社	第1回無担保普通社債	平成17年 3月31日		500,000	0.88	無担保	平成23年 3月31日
合計				500,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	100,000	100,000	100,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000,000	656,600	0.95	
1年以内に返済予定の長期借入金		341,768	1.79	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		593,165	1.81	~ 平成21年7月31日
その他の有利子負債				
合計	3,000,000	1,591,533		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (千円)	214,688	209,497	108,000	61,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,865,913		9,872,987	
2 受取手形		1,596,052		3,232,572	
3 売掛金	※1	17,236,355		34,061,850	
4 有価証券		—		5,000	
5 商品		76,591		146,691	
6 貯蔵品		23,524		99,779	
7 前渡金		2,105		32,371	
8 商品化権前渡金	※1	1,720,076		3,384,063	
9 前払費用		203,116		214,699	
10 繰延税金資産		350,606		200,372	
11 未収入金	※1	12,578		11,220	
12 立替金	※1	135,391		209,866	
13 保管手形		214,418		91,936	
14 営業外受取手形		463,050		878,333	
15 その他	※1	420,340		205,095	
16 貸倒引当金		△86,800		△84,300	
流動資産合計		27,233,322	73.4	52,562,541	76.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		989,024		2,347,171	
減価償却累計額		△256,437	732,586	△315,720	2,031,450
(2) 構築物		19,245		65,794	
減価償却累計額		△11,673	7,572	△17,792	48,002
(3) 車両運搬具		41,775		27,128	
減価償却累計額		△25,550	16,224	△16,548	10,579
(4) 工具器具備品		704,018		1,106,171	
減価償却累計額		△255,878	448,139	△419,139	687,032
(5) 土地		1,547,993		1,547,993	
(6) 建設仮勘定		243,251		—	
有形固定資産合計		2,995,767	8.0	4,325,058	6.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		218,228		260,219	
(2) ソフトウェア仮勘定		9,075		442,446	
(3) 電話加入権		18,437		18,539	
(4) その他		—		56,700	
無形固定資産合計		245,740	0.7	777,906	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		754,220		1,946,480	
(2) 関係会社株式		1,790,450		5,510,550	
(3) 出資金		24,286		22,830	
(4) 長期貸付金		104,404		103,804	
(5) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		2,111		539	
(6) 関係会社長期貸付金		2,150,000		1,222,856	
(7) 破産更生債権等		98,194		102,952	
(8) 長期前払費用		63,198		34,699	
(9) 繰延税金資産		222,813		174,587	
(10) 敷金保証金	※1	1,463,804		1,774,978	
(11) その他		60,393		86,486	
(12) 貸倒引当金		△93,901		△97,206	
(13) 投資損失引当金		—		△195,000	
投資その他の資産合計		6,639,975	17.9	10,688,559	15.6
固定資産合計		9,881,483	26.6	15,791,524	23.1
資産合計		37,114,805	100.0	68,354,065	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1 買掛金			11,551,154		27,479,545		
2 短期借入金			3,000,000		—		
3 未払金			970,717		981,274		
4 未払費用			2,000		2,200		
5 未払法人税等			3,925,000		2,609,000		
6 未払消費税等			381,391		132,032		
7 前受金			14,188		123,314		
8 預り金			474,373		477,574		
9 賞与引当金			18,600		20,000		
10 その他			10,727		—		
流動負債合計		20,348,153	54.8	31,824,942	46.6		
II 固定負債							
1 退職給付引当金			120,815		129,925		
2 役員退職慰労引当金			699,800		568,700		
3 預り保証金			1,193,049		2,409,736		
4 その他			51,065		5,893		
固定負債合計			2,064,729		3,114,255	4.5	
負債合計			22,412,882		34,939,197	51.1	
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,295,500	3.5	7,948,036	11.6	
II 資本剰余金							
1 資本準備金			1,342,429		7,994,953		
資本剰余金合計				1,342,429	3.6	7,994,953	11.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金				9,580		9,580	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金				5,000,000		10,000,000	
3 当期末処分利益				6,816,219		7,112,502	
利益剰余金合計				11,825,799	31.9	17,122,082	25.1
IV その他有価証券評価差額金			238,194	0.6	349,796	0.5	
資本合計			14,701,923	39.6	33,414,868	48.9	
負債・資本合計			37,114,805	100.0	68,354,065	100.0	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 手数料収入		4,339,446			9,584,623		
2 商品売上高		60,334,338			69,711,090		
3 その他売上高		466,947	65,140,732	100.0	674,301	79,970,015	100.0
II 売上原価							
1 手数料原価							
(1) 支払手数料		985,573			1,402,226		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		34,770			76,591		
(2) 当期商品仕入高	※1	38,444,968			49,925,610		
合計		38,479,738			50,002,202		
(3) 商品期末たな卸高		76,591			146,691		
差引		38,403,146			49,855,511		
(4) 支払手数料		4,146,591			3,645,588		
商品売上原価		42,549,738			53,501,099		
3 その他売上原価		440,532	43,975,843	67.5	884,439	55,787,766	69.8
売上総利益			21,164,888	32.5		24,182,248	30.2
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,428,615			2,722,140		
2 役員報酬		258,710			269,450		
3 給料手当		2,656,545			3,365,690		
4 賞与		36,483			38,846		
5 賞与引当金繰入額		18,600			20,000		
6 法定福利費		305,922			390,424		
7 福利厚生費		34,867			44,272		
8 業務委託費		547,998			756,856		
9 旅費交通費		445,075			436,646		
10 減価償却費		232,425			448,930		
11 地代家賃		606,381			790,199		
12 求人教育費		468,067			332,716		
13 貸倒引当金繰入額		69,977			18,343		
14 退職給付費用		20,249			26,668		
15 役員退職慰労引当金繰入額		148,500			—		
16 その他		1,934,882	9,213,303	14.1	2,245,171	11,906,358	14.9
営業利益			11,951,585	18.4		12,275,890	15.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	33,496			34,926		
2 有価証券利息		1,513			175		
3 受取配当金	※1	27,280			33,021		
4 仕入割引	※1	—			159,760		
5 賃貸収入	※1	34,908			38,079		
6 受取事務代行手数料	※1	13,440			—		
7 その他	※1	18,234	128,873	0.2	23,686	289,650	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		2,197			7,351		
2 新株発行費		2,290			91,906		
3 増資関連費用		—			112,494		
4 賃貸原価		17,137			16,848		
5 その他		4,272	25,897	0.1	24,354	252,956	0.3
経常利益			12,054,561	18.5		12,312,584	15.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	6,447			4,726		
2 匿名組合投資利益		22,166			45,171		
3 保証債務取崩益		17,400			2,600		
4 投資有価証券売却益		—			162,685		
5 役員退職慰労引当金戻入益		—	46,014	0.1	131,100	346,283	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—			1,666		
2 固定資産除却損	※4	17,638			89,039		
3 投資有価証券評価損		—			175,534		
4 出資金評価損		42,587			—		
5 投資損失引当金繰入額		—	60,225	0.1	195,000	461,240	0.6
税引前当期純利益			12,040,349	18.5		12,197,626	15.2
法人税、住民税 及び事業税		5,733,846			5,354,480		
法人税等調整額		△213,669	5,520,177	8.5	121,863	5,476,343	6.8
当期純利益			6,520,172	10.0		6,721,283	8.4
前期繰越利益			942,046			1,085,219	
中間配当額			646,000			694,000	
当期未処分利益			6,816,219			7,112,502	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			6,816,219		7,112,502
II 利益処分額					
1 配当金		646,000		694,000	
2 役員賞与金		85,000		105,000	
(うち監査役分)		(2,000)		(3,000)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		5,000,000	5,731,000	5,000,000	5,799,000
III 次期繰越利益			1,085,219		1,313,502

(注) 日付は株主総会承認日であります。

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 中古遊技機 同左 その他 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法を採用して おります。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6～50年 構築物 10～27年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法を採用して おります。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>平成16年 6月15日付一般募集による新株式の発行(12,000株)は、引受会社が引受価額(1,108,755円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(1,161,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額626,940千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ626,940千円少なく計上され、経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>売上及び原価の計上基準</p> <p>代理店販売 遊技機を出荷した時点で計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了した時に計上しておりましたが、当期より遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更しました。この変更は、契約書において遊技機使用者への引き渡しが出荷時と明示されたこと、また、コンピュータシステムの充実に伴い、出荷データの迅速な把握が可能となったことによります。この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高5,956,372千円、売上原価は3,916,219千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,040,152千円増加しております。</p> <p>代行店販売 遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに計上しております。</p>	<p>代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに、手数料収入及び手数料原価として計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「前渡金」に含めて表示しておりました「商品化権前渡金」については、当期より金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前期の「商品化権前渡金」の金額は262,125千円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当期末残高14,801千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」及び「求人教育費」は、当期より販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前期の「業務委託費」の金額は340,493千円、「求人教育費」の金額は206,313千円であります。</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取事務代行手数料」は、当期より営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前期の「受取事務代行手数料」の金額は8,080千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益において区分掲記しておりました「受取事務代行手数料」は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当期の「受取事務代行手数料」の金額は15,452千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が107,461千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、107,461千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																														
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,480,033千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">550,355千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,057,909千円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 586,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 161,500株</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>株式会社ガイア</td> <td style="text-align: right;">28,059千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンビック</td> <td style="text-align: right;">26,264千円</td> </tr> <tr> <td>朝日商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">24,688千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社三栄</td> <td style="text-align: right;">22,194千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社郡慶</td> <td style="text-align: right;">21,429千円</td> </tr> <tr> <td>産経商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">20,848千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ヴィーヴル</td> <td style="text-align: right;">16,121千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社東栄観光</td> <td style="text-align: right;">15,910千円</td> </tr> <tr> <td>明豊実業株式会社</td> <td style="text-align: right;">15,821千円</td> </tr> <tr> <td>松岡商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">15,435千円</td> </tr> <tr> <td>その他 222件</td> <td style="text-align: right;">537,721千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">744,496千円</td> </tr> </table> <p>4 手形裏書譲渡高 591,657千円</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が238,194千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,480,033千円	敷金保証金	550,355千円	買掛金	8,057,909千円	授権株式数	普通株式 586,000株	発行済株式総数	普通株式 161,500株	株式会社ガイア	28,059千円	株式会社サンビック	26,264千円	朝日商事株式会社	24,688千円	有限会社三栄	22,194千円	株式会社郡慶	21,429千円	産経商事株式会社	20,848千円	株式会社ヴィーヴル	16,121千円	株式会社東栄観光	15,910千円	明豊実業株式会社	15,821千円	松岡商事株式会社	15,435千円	その他 222件	537,721千円	計	744,496千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	3,000,000千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">858,911千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,794,079千円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 586,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 347,000株</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>朝日商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">59,985千円</td> </tr> <tr> <td>ダイエー観光株式会社</td> <td style="text-align: right;">58,480千円</td> </tr> <tr> <td>メイブラネット株式会社</td> <td style="text-align: right;">33,698千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社晃暉</td> <td style="text-align: right;">30,571千円</td> </tr> <tr> <td>岩本開発株式会社</td> <td style="text-align: right;">28,551千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社B O S S</td> <td style="text-align: right;">24,910千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニイミ</td> <td style="text-align: right;">23,739千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大晃</td> <td style="text-align: right;">23,293千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社ザンティ</td> <td style="text-align: right;">19,622千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社東栄観光</td> <td style="text-align: right;">18,677千円</td> </tr> <tr> <td>その他 176件</td> <td style="text-align: right;">475,519千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">797,050千円</td> </tr> </table> <p>4 —————</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が349,796千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	その他の資産	858,911千円	買掛金	22,794,079千円	授権株式数	普通株式 586,000株	発行済株式総数	普通株式 347,000株	朝日商事株式会社	59,985千円	ダイエー観光株式会社	58,480千円	メイブラネット株式会社	33,698千円	株式会社晃暉	30,571千円	岩本開発株式会社	28,551千円	株式会社B O S S	24,910千円	株式会社ニイミ	23,739千円	有限会社大晃	23,293千円	有限会社ザンティ	19,622千円	株式会社東栄観光	18,677千円	その他 176件	475,519千円	計	797,050千円	当座貸越限度額	3,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	3,000,000千円
売掛金	2,480,033千円																																																																														
敷金保証金	550,355千円																																																																														
買掛金	8,057,909千円																																																																														
授権株式数	普通株式 586,000株																																																																														
発行済株式総数	普通株式 161,500株																																																																														
株式会社ガイア	28,059千円																																																																														
株式会社サンビック	26,264千円																																																																														
朝日商事株式会社	24,688千円																																																																														
有限会社三栄	22,194千円																																																																														
株式会社郡慶	21,429千円																																																																														
産経商事株式会社	20,848千円																																																																														
株式会社ヴィーヴル	16,121千円																																																																														
株式会社東栄観光	15,910千円																																																																														
明豊実業株式会社	15,821千円																																																																														
松岡商事株式会社	15,435千円																																																																														
その他 222件	537,721千円																																																																														
計	744,496千円																																																																														
当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	6,000,000千円																																																																														
借入実行残高	3,000,000千円																																																																														
差引額	3,000,000千円																																																																														
その他の資産	858,911千円																																																																														
買掛金	22,794,079千円																																																																														
授権株式数	普通株式 586,000株																																																																														
発行済株式総数	普通株式 347,000株																																																																														
朝日商事株式会社	59,985千円																																																																														
ダイエー観光株式会社	58,480千円																																																																														
メイブラネット株式会社	33,698千円																																																																														
株式会社晃暉	30,571千円																																																																														
岩本開発株式会社	28,551千円																																																																														
株式会社B O S S	24,910千円																																																																														
株式会社ニイミ	23,739千円																																																																														
有限会社大晃	23,293千円																																																																														
有限会社ザンティ	19,622千円																																																																														
株式会社東栄観光	18,677千円																																																																														
その他 176件	475,519千円																																																																														
計	797,050千円																																																																														
当座貸越限度額	3,000,000千円																																																																														
借入実行残高	—千円																																																																														
差引額	3,000,000千円																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 仕入高 33,508,152千円 受取利息 29,858千円 受取配当金 21,000千円 受取事務代行手数料 13,440千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 仕入高 45,095,320千円 受取利息 30,986千円 仕入割引 159,668千円 その他営業外収益 39,052千円
※2 固定資産売却益は土地に関するものであります。	※2 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。
※3 ———	※3 固定資産売却損は工具器具備品の売却によるものであります。
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,442千円 構築物 1,488千円 車両運搬具 2,680千円 工具器具備品 10,027千円 計 17,638千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 54,837千円 車両運搬具 29千円 工具器具備品 20,659千円 長期前払費用 361千円 ソフトウェア 13,151千円 計 89,039千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具器具備品	107,055	71,431	35,623	工具器具備品	104,314	81,264	23,049																				
ソフトウェア	18,851	15,275	3,575	ソフトウェア	39,710	1,441	38,269																				
合計	125,907	86,707	39,199	合計	144,025	82,705	61,319																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,199千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,170千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	24,091千円	1年超	15,107千円	合計	39,199千円	支払リース料	30,170千円	減価償却費相当額	30,170千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,751千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,319千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,462千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	18,568千円	1年超	42,751千円	合計	61,319千円	支払リース料	22,462千円	減価償却費相当額	22,462千円
1年内	24,091千円																										
1年超	15,107千円																										
合計	39,199千円																										
支払リース料	30,170千円																										
減価償却費相当額	30,170千円																										
1年内	18,568千円																										
1年超	42,751千円																										
合計	61,319千円																										
支払リース料	22,462千円																										
減価償却費相当額	22,462千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	883,000	1,585,000	702,000

当事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,670,100	3,276,000	605,900

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金否認 284,818千円 未払事業税否認 320,659千円 退職給付引当金損金算入 限度超過額 47,392千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 24,187千円 賞与引当金損金算入限度超過額 7,570千円 その他 52,275千円 繰延税金資産計 736,903千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 <u>△163,482千円</u> 繰延税金負債計 <u>△163,482千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>573,420千円</u>	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金否認 231,460千円 未払事業税否認 155,664千円 退職給付引当金損金算入 限度超過額 51,989千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 40,502千円 賞与引当金損金算入限度超過額 8,140千円 投資損失引当金否認 79,365千円 その他 47,916千円 繰延税金資産計 615,039千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 <u>△240,079千円</u> 繰延税金負債計 <u>△240,079千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>374,960千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 留保金課税 3.0% 住民税均等割等 0.2% 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.5% 受取配当金の益金不算入 <u>△0.1%</u> その他 <u>0.2%</u> 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>45.8%</u>	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 留保金課税 2.5% 住民税均等割等 0.3% 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.8% 受取配当金の益金不算入 <u>△0.1%</u> 税額控除 <u>△0.1%</u> その他 <u>0.8%</u> 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>44.9%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 90,507円27銭 1株当たり当期純利益 39,846円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 平成15年11月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 55,521円29銭 1株当たり当期純利益 25,229円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 95,993円86銭 1株当たり当期純利益 19,289円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 平成16年9月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 45,253円63銭 1株当たり当期純利益 19,923円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	6,520,172	6,721,283
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)(千円)	85,000 (85,000)	105,000 (105,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,435,172	6,616,283
普通株式の期中平均株式数(株)	161,500	343,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 平成15年6月27日決議 潜在株式の数 3,180株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>ストックオプションの決議 平成16年4月14日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定並びに平成15年6月27日開催の当社第15回定時株主総会の決議に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を決議いたしました。</p> <p>その内容は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>株式分割(無償交付)の決議 当社は平成16年5月25日開催の取締役会において、株式分割(無償交付)を決議いたしました。</p> <p>株式分割(無償交付) (1) 平成16年9月3日(金曜日)付をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年7月15日(木)最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。</p> <p>② 分割の方法 平成16年7月15日(木)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年4月1日(木) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 27,760円65銭</td> <td>1株当たり純資産額 45,253円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 12,614円59銭</td> <td>1株当たり当期純利益 19,923円14銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 27,760円65銭	1株当たり純資産額 45,253円63銭	1株当たり当期純利益 12,614円59銭	1株当たり当期純利益 19,923円14銭	<p>ストックオプションの決議 当社は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日開催の第17回定時株主総会及び同日開催の取締役会において、ストックオプションを目的とした新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>その内容は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>ジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式取得(子会社化)について 当社はスポーツ・エンタテインメント事業の拡大強化、同分野におけるグローバルな地位確立を目指して、平成17年6月27日開催の取締役会でジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式(子会社化)の取得に関する基本合意書の締結を決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得会社の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">① 商号</td> <td>ジェイ坂崎マーケティング株式会社</td> </tr> <tr> <td>② 代表者</td> <td>代表取締役&CEO 坂崎 和憲</td> </tr> <tr> <td>③ 所在地</td> <td>東京都港区赤坂2-2-19</td> </tr> <tr> <td>④ 主な事業</td> <td>スポーツイベントの企画、立案、実施、放映権販売他、著作権、商標権等ライセンスの取得及び実施権の附与</td> </tr> <tr> <td>⑤ 資本金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 発行済株式数</td> <td>24,000株</td> </tr> <tr> <td>⑦ 売上高</td> <td>3,266,450千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 総資産</td> <td>952,935千円</td> </tr> <tr> <td>⑨ 決算期</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得方法 坂崎 和憲より15,600株(発行済株式総数の65.0%)を取得</p> <p>(3) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数 一株 取得株式数 15,600株 (議決権数15,600株、所有割合65.0%) 異動後の所有株式数 15,600株 (議決権数15,600株、所有割合65.0%)</p> <p>(4) 日程 平成17年7月中旬 最終契約書の締結、株券の交付及び払込(予定)</p>	① 商号	ジェイ坂崎マーケティング株式会社	② 代表者	代表取締役&CEO 坂崎 和憲	③ 所在地	東京都港区赤坂2-2-19	④ 主な事業	スポーツイベントの企画、立案、実施、放映権販売他、著作権、商標権等ライセンスの取得及び実施権の附与	⑤ 資本金	20,000千円	⑥ 発行済株式数	24,000株	⑦ 売上高	3,266,450千円	⑧ 総資産	952,935千円	⑨ 決算期	12月31日
前事業年度	当事業年度																								
1株当たり純資産額 27,760円65銭	1株当たり純資産額 45,253円63銭																								
1株当たり当期純利益 12,614円59銭	1株当たり当期純利益 19,923円14銭																								
① 商号	ジェイ坂崎マーケティング株式会社																								
② 代表者	代表取締役&CEO 坂崎 和憲																								
③ 所在地	東京都港区赤坂2-2-19																								
④ 主な事業	スポーツイベントの企画、立案、実施、放映権販売他、著作権、商標権等ライセンスの取得及び実施権の附与																								
⑤ 資本金	20,000千円																								
⑥ 発行済株式数	24,000株																								
⑦ 売上高	3,266,450千円																								
⑧ 総資産	952,935千円																								
⑨ 決算期	12月31日																								

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>海外市場における新株式発行の決議</p> <p>当社は平成16年 5月25日開催の取締役会において海外市場における新株式発行の決議をいたしました。</p> <p>(1) 発行新株式数 当社普通株式 12,000株</p> <p>(2) 発行価額 1,108,755円</p> <p>(3) 発行価額中資本に組入れる額 554,378円</p> <p>(4) 発行年月日 平成16年 6月15日</p> <p>(5) 発行の方法 欧州を中心とする海外市場(ただし、米国においては適格機関投資家のみを対象とする。)における募集とし、HSBC Bank plcその他の引受会社に全株式を買取引受させる。</p> <p>(6) 配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>(7) 手取金の使途 手取金概算13,100,000千円のうち、4,000,000千円を営業拠点の拡充及び社内営業管理システム強化のための設備投資、6,000,000千円を商品化権等の取得投資、残額については子会社その他に対する投融資に充当する。</p>	<p>子会社間の合併</p> <p>当社は平成17年6月27日開催の取締役会で、ジェイ坂崎マーケティング株式会社の子会社化の決議を経て、同取締役会で当社の子会社プロフェッショナル・マネジメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社とジェイ坂崎マーケティング株式会社の合併に関する覚書締結の承認を決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社間の合併の概要</p> <p>日程</p> <p>平成17年8月中旬 合併契約書調印(予定)</p> <p>平成17年8月下旬 各社の臨時株主総会において合併承認(予定)</p> <p>平成17年10月1日 合併(予定)</p> <p>(2) 合併当事会社の概要</p> <p>① 商号 プロフェッショナル・マネジメント株式会社</p> <p>② 代表者 代表取締役 山本 英俊 工藤 健</p> <p>③ 所在地 東京都渋谷区道玄坂1-10-8</p> <p>④ 主な事業 広告宣伝に関する代理業務等並びに著作権(商品化権)コンテンツの獲得</p> <p>⑤ 資本金 200,000千円</p> <p>⑥ 発行済株式数 4,000株</p> <p>⑦ 総資産 643,272千円</p> <p>⑧ 決算期 3月31日</p> <p>① 商号 トータル・ワークアウト株式会社</p> <p>② 代表者 代表取締役 山本 英俊 ケビン 山崎</p> <p>③ 所在地 東京都渋谷区道玄坂1-10-8</p> <p>④ 主な事業 スポーツジムの経営</p> <p>⑤ 資本金 10,000千円</p> <p>⑥ 発行済株式数 200株</p> <p>⑦ 総資産 1,373,732千円</p> <p>⑧ 決算期 3月31日</p> <p>① 商号 ジェイ坂崎マーケティング株式会社</p> <p>内容につきましては「ジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式取得(子会社化)について(1)株式取得会社の概要」に記載しております。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	セガサミーホールディングス株式会社	209,200	1,363,984
		株式会社コモンウェルス・エンターテインメント	362,300	59,417
		株式会社オリンピア	24,000	11,880
		ウィザーズ株式会社	140	7,000
		中部コスモシステム株式会社	100	5,000
		小計	595,740	1,447,281
計			595,740	1,447,281

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	ダイエー観光株式会社 第2回社債	5,000	5,000
		小計	5,000	5,000
計			5,000	5,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	MLビムコABS/ MBSオープンファンド	500,550,606	499,199
		小計	500,550,606	499,199
計			500,550,606	499,199

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	989,024	1,484,595	126,448	2,347,171	315,720	130,646	2,031,450
構築物	19,245	46,549	—	65,794	17,792	6,119	48,002
車両運搬具	41,775	—	14,647	27,128	16,548	4,912	10,579
工具器具備品	704,018	539,813	137,659	1,106,171	419,139	221,909	687,032
土地	1,547,993	—	—	1,547,993	—	—	1,547,993
建設仮勘定	243,251	1,524,523	1,767,774	—	—	—	—
有形固定資産計	3,545,308	3,595,482	2,046,529	5,094,260	769,201	363,589	4,325,058
無形固定資産							
ソフトウェア	315,678	130,575	20,990	425,263	165,044	74,842	260,219
ソフトウェア 仮勘定	9,075	433,371	—	442,446	—	—	442,446
電話加入権	18,437	102	—	18,539	—	—	18,539
その他	—	63,000	—	63,000	6,300	6,300	56,700
無形固定資産計	343,190	627,050	20,990	949,250	171,344	81,142	777,906
長期前払費用	88,937	30,522	64,665	54,793	20,094	10,962	34,699
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額、減少額の主な内訳は以下のとおりであります。

増加の主な内訳

建物	福岡支店	361,045千円	札幌支店	195,728千円
工具器具備品	データベースサーバー	117,478千円		
ソフトウェア	管理系システム	123,663千円		

減少の主な内訳

建物	大阪支店	19,492千円	福岡支店	25,969千円
工具器具備品	競技用障害馬	35,000千円		

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,295,500	6,652,536	—	7,948,036
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(161,500)	(185,500)	(—)	(347,000)
	普通株式 (千円)	1,295,500	6,652,536	—	7,948,036
	計 (株)	(161,500)	(185,500)	(—)	(347,000)
	計 (千円)	1,295,500	6,652,536	—	7,948,036
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,341,500	6,652,524	—	7,994,024
	合併差益 (千円)	929	—	—	929
	計 (千円)	1,342,429	6,652,524	—	7,994,953
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	9,580	—	—	9,580
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	5,000,000	5,000,000	—	10,000,000
	計 (千円)	5,009,580	5,000,000	—	10,009,580

(注) 1 資本金、株式払込剰余金及び発行株式の増加は、次のとおりであります。

(1) 有償一般募集を平成16年6月15日に実施

普通株式 12,000株 資本組入額 6,652,536千円 資本準備金 6,652,524千円

(2) 株式分割を平成16年9月3日に実施

普通株式 173,500株

2 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	180,701	108,971	17,538	(注1) 90,628	181,506
賞与引当金	18,600	20,000	18,600	—	20,000
役員退職慰労引当金	699,800	28,900	—	(注2) 160,000	568,700
投資損失引当金	—	195,000	—	—	195,000

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、79,420千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、11,207千円は回収による取崩額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、算定基礎となる報酬額の変更に伴い減少したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	577,061
預金の種類	
当座預金	4,068,270
普通預金	5,219,893
別段預金	7,762
計	9,295,925
合計	9,872,987

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社マルハン	267,120
株式会社ガイア	161,528
ダイエー観光株式会社	55,149
株式会社丸正	33,441
有限会社新日邦	33,166
その他	2,682,166
合計	3,232,572

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月満期	1,192,722
" 5月 "	856,453
" 6月 "	757,996
" 7月 "	267,400
" 8月以降満期	157,999
合計	3,232,572

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社SANKYO	1,195,244
株式会社マルハン	903,019
三井住友銀リース株式会社	763,644
センチュリー・リーシング・システム株式会社	753,114
住商リース株式会社	743,830
その他	29,702,997
合計	34,061,850

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
17,236,355	83,968,516	67,143,021	34,061,850	66.3	111.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額(千円)
遊技機部品	83,249
その他	63,441
合計	146,691

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進物	98,216
切手・印紙等	1,448
ハイウェイカード他	114
合計	99,779

へ 営業外受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイエー観光株式会社	319,204
株式会社マルハン	218,612
株式会社都筑	36,579
株式会社広拓	35,142
有限会社大拓	31,589
その他	237,206
合計	878,333

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月満期	127,850
〃 5月 〃	330,187
〃 6月 〃	99,067
〃 7月 〃	80,888
〃 8月以降満期	240,339
合計	878,333

ト 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社ディースリー・パブリッシャー	2,670,100
株式会社角川春樹事務所	1,923,000
株式会社ロデオ	595,000
プロフェッショナル・マネージメント株式会社	195,000
株式会社データベース	90,000
株式会社デジタルロード	20,000
株式会社エイブ	10,000
フィールズジュニア株式会社	7,450
合計	5,510,550

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ロデオ	22,637,049
UFJ信託銀行株式会社	3,006,336
フィールズジュニア株式会社	157,030
株式会社アス・ワン	118,405
株式会社ロタ	77,123
その他	1,483,600
合計	27,479,545

(注) UFJ信託銀行株式会社に対する買掛金は、仕入先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものがあります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券及び100株券の3種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録申請	
株券喪失登録申請料	登録1件につき 10,500円 (税抜 10,000円) 株券1枚につき 525円 (税抜 500円)
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当金を受ける権利並びに新株及び新株予約権付社債の引受権を有しております。なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

2 当社は平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款を一部変更し、電子公告制度を導入することを決議いたしました。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

当社のホームページは《<http://www.fields.biz/>》であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第16期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第17期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月16日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度に伴う新株予約権発行)の規定に基づくもの		平成16年4月15日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(本邦以外の地域における株式の売出し)の規定に基づくもの		平成16年5月25日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書の 訂正報告書 及びその添付書類	平成16年5月25日関東財務局長に提出の臨時報告書の訂正報告書及び添付書類		平成16年5月28日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書の 訂正報告書 及びその添付書類	平成16年5月25日関東財務局長に提出の臨時報告書の訂正報告書及び添付書類		平成16年6月8日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書の 訂正報告書 及びその添付書類	平成16年5月25日関東財務局長に提出の臨時報告書の訂正報告書及び添付書類		平成16年6月9日 関東財務局長に提出。
(8) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成16年6月30日関東財務局長に提出の有価証券報告書の訂正報告書		平成16年12月10日 関東財務局長に提出。
(9) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成15年6月30日関東財務局長に提出の有価証券報告書の訂正報告書		平成17年3月22日 関東財務局長に提出。
(10) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成16年6月30日関東財務局長に提出の有価証券報告書の訂正報告書		平成17年3月22日 関東財務局長に提出。
(11) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書		平成17年6月7日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

関与社員 公認会計士 小 林 昌 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は代理店販売に係る売上及び原価の計上基準を遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了した時点から、遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年4月14日開催の取締役会においてストックオプションの決議し、平成16年5月25日開催の取締役会において株式分割及び海外市場における新株式発行の決議をした。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月29日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会においてストックオプションを目的とした新株予約権を付与することを決議し、平成17年6月27日開催の取締役会において株式取得に関する基本合意書の締結の決議及び子会社間の合併に関する覚書の締結の承認決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

関与社員 公認会計士 小 林 昌 敏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6．収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は代理店販売に係る売上及び原価の計上基準を遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了した時点から、遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年4月14日開催の取締役会においてストックオプションの決議し、平成16年5月25日開催の取締役会において株式分割及び海外市場における新株式発行の決議をした。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月29日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会においてストックオプションを目的とした新株予約権を付与することを決議し、平成17年6月27日開催の取締役会において株式取得に関する基本合意書の締結の決議及び子会社間の合併に関する覚書の締結の承認決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。